

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第67期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	レシップホールディングス株式会社
【英訳名】	LECI P HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 品川 典弘
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 品川 典弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	20,215,772	16,203,169	16,985,801	15,749,134	21,538,402
経常利益又は経常損失 () (千円)	779,445	649,646	354,151	248,451	1,030,052
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	227,407	1,378,648	50,829	454,702	438,331
包括利益 (千円)	106,981	1,282,031	292,029	447,671	458,623
純資産 (千円)	4,637,401	3,277,856	3,499,584	2,985,903	3,427,853
総資産 (千円)	14,431,212	13,173,704	13,048,985	12,465,534	16,445,990
1株当たり純資産額 (円)	422.30	297.03	315.51	267.56	301.92
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	20.76	125.25	4.59	40.91	38.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	24.9	26.8	24.0	20.8
自己資本利益率 (%)	4.9	34.8	1.5	14.0	13.7
株価収益率 (倍)	41.6	-	185.2	-	20.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	292,938	324,228	1,135,656	487,702	125,765
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	722,082	555,169	386,893	326,056	452,433
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,306,142	402,609	59,045	187,431	1,005,397
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	612,431	793,950	1,503,186	1,483,655	2,169,042
従業員数 (名)	486	515	538	564	578
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔237〕	〔239〕	〔244〕	〔258〕	〔271〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期、第65期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第64期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、「従業員持株E S O P信託」、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」を所有している場合は、当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失 () を算定するための期末の普通株式数及び普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式を控除しております。

4 第64期及び第66期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	1,082,307	2,180,856	1,358,860	1,153,398	2,028,310
経常利益又は経常損失 (千円)	76,507	189,863	468,464	171,183	914,856
当期純利益又は当期純損失 (千円)	108,529	1,471,771	343,105	94,192	12,211
資本金 (千円)	735,645	735,645	735,645	735,645	735,645
発行済株式総数 (株)	12,798,200	12,798,200	12,798,200	12,798,200	12,798,200
純資産 (千円)	3,144,102	1,582,042	1,884,933	1,771,141	1,749,995
総資産 (千円)	10,412,597	8,336,308	8,339,049	8,087,636	9,258,062
1株当たり純資産額 (円)	286.31	143.36	169.94	158.70	154.14
1株当たり配当額 (円)	8.50	7.50	7.50	7.50	8.50
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	9.91	133.71	31.00	8.48	1.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	19.0	22.6	21.9	18.9
自己資本利益率 (%)	3.4	62.3	19.8	5.2	0.7
株価収益率 (倍)	-	-	27.4	-	726.3
配当性向 (%)	-	-	24.2	-	787.0
従業員数 (名)	30	31	44	43	42
[外、平均臨時雇用者数]	[5]	[5]	[6]	[6]	[6]
株主総利回り (%)	100.9	91.0	101.1	101.5	95.3
(比較指標: TOPIX (配当込み)) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	1,190	914	905	970	899
最低株価 (円)	719	690	700	770	605

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期、第64期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

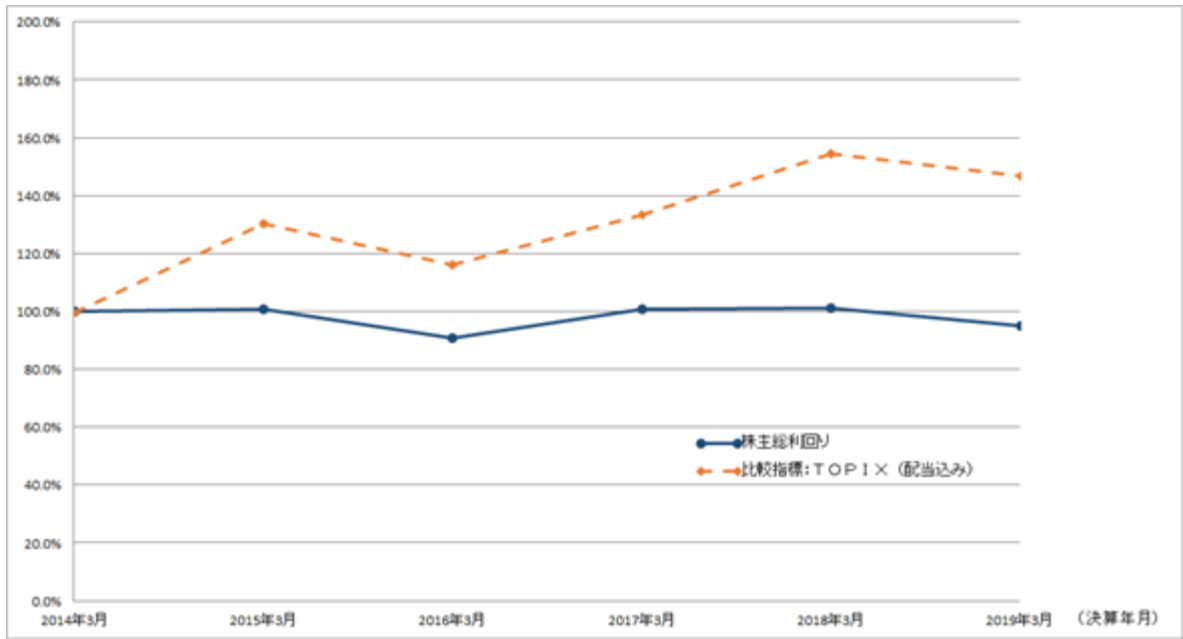
また、第65期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、「従業員持株E S O P信託」、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」を所有している場合は、当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定するための期末の普通株式数及び普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式を控除しております。

4 第63期、第64期及び第66期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

6 株主総利回り及び比較指標の最近5年間の推移は以下の通りです。



2【沿革】

1953年3月	岐阜県岐阜市若宮町に小型変圧器とバス用蛍光灯具の製造・販売を事業目的とした、株式会社三陽電機製作所(資本金50万円)を設立
1954年6月	本社及び工場を岐阜県岐阜市雲井町に移転
1956年12月	1灯1ユニット方式のインバータ内蔵型のバス用直流点灯式蛍光灯を開発
1960年9月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、自動車用蛍光灯具を開発し、自動車市場に参入
1961年5月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、鉄道用蛍光灯具を開発し、鉄道市場に参入
1965年1月	常磐工場が完成し、本社を岐阜県岐阜市上土居に移転
1965年4月	産業用のインバータ電源を開発し、産業機器事業を開始
1968年12月	岐阜県本巣郡糸貫町(現：岐阜県本巣市)に、糸貫工場(現：本社事業場)を建設
1970年9月	バス用運賃箱を開発
1974年4月	当社製品の海外拡販のため、貿易専門商社として子会社の三陽貿易株式会社を設立
1974年9月	バス用運賃箱・整理券発行器製造の株式会社湊製作所と資本及び技術提携
1975年4月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、トラック用蛍光灯具を開発
1981年7月	ケーブルテレビ用無停電電源装置を開発
1985年1月	バッテリー式フォークリフト用充電器を開発
1985年10月	磁気式バスカードシステムを開発
1987年11月	ネオン変圧器等の製造を目的としてタイ国に子会社のTHAI SANYO DENKI COMPANY LIMITEDを設立
1989年3月	産業機器事業のプリント基板の受注量の増大・変動に対処するため、子会社の三陽電子株式会社(現：レシップ電子株式会社)を設立
1993年4月	当社製品のメンテナンス、データ作成を専門とする子会社の三陽エンジニアリング株式会社を設立
1994年11月	バス用非接触ICカードシステムを開発
1995年4月	高齢者の雇用を目的として子会社の三陽アクセル株式会社を設立
1996年7月	品質マネジメントの国際規格ISO9001の認証を取得
2000年7月	環境マネジメントの国際規格ISO14001の認証を取得
2001年1月	三陽貿易株式会社を100%子会社化し、同社営業部門を当社内に移管(海外部)
2002年1月	株式会社三陽電機製作所からレシップ株式会社に社名変更
2002年4月	サービス業務のグループ全体としての効率化のため子会社の三陽エンジニアリング株式会社を吸収合併
2002年6月	当社の高齢者雇用体制の整備完了に伴い、子会社の三陽アクセル株式会社を吸収合併
2002年1月	ネオン変圧器の販売会社として米国に子会社のLECIP U.S.A., INC.を設立
2004年1月	現地生産委託先の管理会社として中国に子会社のレシップ上海電機有限公司を設立
2004年3月	グループ全体としての経営の効率化を図るため、子会社のレシップ貿易事務代行株式会社(旧：三陽貿易株式会社)を吸収合併
2004年7月	本社を岐阜県本巣市上保に移転
2005年3月	当社グループ等の保険付保、加入等の手続き上の便宜を図るため、保険業務を扱う子会社のレシップ産業株式会社を設立
2005年7月	パソコン機能を内蔵したバス用液晶表示器を製品化
2005年12月	ジャスダック証券取引所へ株式を上場
2007年3月	首都圏のIC乗車券相互利用サービスのバス用共通化ユニットを納入
2007年12月	東京証券取引所第二部、名古屋証券取引所第二部へ株式を上場
2008年2月	ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止
2010年3月	北米における輸送機器市場への参入を目的として米国に子会社のLECIP INC.を設立
2010年10月	会社分割による持株会社体制への移行に伴い、レシップホールディングス株式会社へ商号変更することと併せ、レシップ株式会社及びレシップインターナショナル株式会社を設立
2011年1月	デジタル・サイネージの運営管理を目的とした岐阜DS管理株式会社を設立
2011年4月	情報マネジメントの国際規格ISO27001の認証を取得
2011年4月	レシップ株式会社の事業の一部を新設分割し、レシップエスエルピー株式会社、レシップエンジニアリング株式会社を設立
2012年12月	シンガポールにLECIP(SINGAPORE) PTE LTDを設立
2013年8月	スウェーデンのArcontia International ABを買収
2013年10月	タイに、現地法人THAI INDUSTRIAL PARTS LTDと合併会社LECIP THAI Co., Ltd.を設立
2014年2月	東京証券取引所第一部、名古屋証券取引所第一部に指定された。
2015年3月	レシップ株式会社がレシップインターナショナル株式会社を吸収合併
2016年6月	レシップホールディングス株式会社が監査等委員会設置会社へ移行
2016年7月	米国クラーク郡交通局へ路線バス用運賃収受システムを納入
2018年3月	米国ロークバレイ交通局へ路線バス用運賃収受システムを納入

3【事業の内容】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、当社（レシップホールディングス株式会社）及び関係会社（連結子会社8社及び非連結子会社2社）により構成されており、輸送機器事業、産業機器事業、その他の事業に分類される製品の製造・販売・保守を主たる事業としております。

当社は特定上場会社等であり、特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報と同一の区分であります。

(1) 輸送機器事業

当事業の主要製品はバス用ICカードシステム、運賃箱、LED式行先表示器、車載用液晶表示器OBC-VISION、TMS（運行管理システム）を中心としたバス市場向け製品、及び列車用ワンマン機器、列車用照明灯具を中心とした鉄道市場向け製品、並びに自動車用室内照明灯具、同荷室用照明灯具を中心とした自動車市場向け製品に分類されます。

主な製品及び特徴は次のとおりであります。

バス・鉄道用システム機器

(主な製品)

自動循環式運賃箱・非接触ICカードシステム・磁気式カードシステム・運行データ処理機器・LED式行先表示器・デジタル運賃表示器・車載用液晶表示器・TMS（運行管理システム）等

(特徴)

- ・路線バスやワンマン運行の鉄道車両には、運賃箱や非接触ICカードシステム・磁気式カードシステムなどの運賃收受機器、LED式行先表示器・デジタル運賃表示器・OBC-VISIONシステムなどの各種表示機器等多くのシステム機器が搭載されており、乗務員の業務軽減や乗客の利便性向上をサポートしております。
- ・運賃收受機器から得られるデータは、メモリーカートリッジまたはメモリー内蔵金庫に記録され、バス会社・鉄道会社の営業所等に設置される運行データ処理機器を使用して、各種データ(運賃收受データ、乗車人員・乗降動態データ、運行時間データなど)の収集・加工もでき、運行の効率化・合理化に貢献しております。
- ・また、GPSより取得した情報を基に、バスの到着時刻案内や遅延情報をリアルタイムに更新するバスロケーションシステムの提供により、乗客の利便性向上に寄与しています。
- ・当社は、これらシステムの提案から機器・ソフトの開発、製造・販売までを一貫して行っており、ワンマン運行をサポートするシステム機器をフルラインナップで提供しております。

車載用照明機器

(主な製品)

バス・鉄道・トラック・乗用車用照明灯具

(特徴)

- ・バス・鉄道・トラック・乗用車に搭載される室内用・荷室用照明機器の製造・販売を行っております。
- ・輸送機器という振動や電圧変動、温度変化など過酷な条件下においても、常に安定した照明を保つ信頼性の高い設計・製造技術を保有しております。

(2) 産業機器事業

当事業の主要製品はバッテリーフォークリフト用充電器や屋外用無停電電源装置などを展開する電源ソリューション事業、屋外照明や特殊変圧器を中心とするエコ照明&高電圧事業、また東海地方の自動車部品メーカー様などから注文を頂いておりますプリント基板の実装を中心とするEMS事業から構成されております。

主な製品・業務及び特徴は次のとおりであります。

電源ソリューション市場

バッテリー式フォークリフト用充電器

(特徴)

- ・ここ数年、環境への意識の高まりから電気モーターで駆動する自動車が増加しつつありますが、フォークリフト業界においても、従来のエンジン式からバッテリーを電源として電気モーターで駆動するバッテリー式フォークリフトが増加しております。
- ・当社は、バッテリー式フォークリフト用の充電器を製品化しており、国内の主要フォークリフトメーカーに納入しております。

無停電電源装置

(特徴)

- ・無停電電源装置は、落雷や災害などによって停電が発生した際に電力のバックアップを行い、電気機器の停電トラブルを回避する装置であります。平常時は、商用電源により電力の供給を行うとともに、内蔵のバッテリーに充電を行い、停電が発生すると、バッテリーを電源として充電した電力の供給を行います。
- ・当社の製品は、主に、携帯電話やケーブルテレビ、PHSの基地局で採用されております。

エコ照明&高電圧ソリューション市場

LED電源

(特徴)

- ・LED電源は、商用電源（交流）をLEDの点灯に必要な直流に変換する装置です。
- ・当社製品の特徴は、ネオン変圧器の開発・製造で培われた充填技術を転用し防水性に優れた屋外看板・照明向けや、定電流で安定性に優れた屋内蛍光灯型LED向けなど、用途に合わせた設計・開発によるラインナップの充実と品質の高さにあります。

ネオン変圧器

(特徴)

- ・ネオン変圧器は、ネオンを点灯させるために必要となる高電圧を発生させるための小型変圧器で、当社設立当初からの製品であります。長年の研究開発によって、多くのノウハウが蓄積されております。
- ・屋外の高所に取り付けられることが多いことから、過酷な環境下にも耐える品質の高い製品の供給を行っております。

EMS市場

(特徴)

- ・EMS(Electronics Manufacturing Service：電子機器の製造受託サービス)事業は、連結子会社のレシップ電子株式会社において行っており、プリント基板の実装を主な事業内容としております。
- ・電子機器の小型化・高機能化、スペックの多様化に対応する高密度実装ラインを有し、主に電子機器や自動車用電装品向けプリント基板の実装を行っております。また、手挿入による小ロット生産も可能で、あらゆる基板に柔軟に対応しております。
- ・最近では、鉛フリーはんだによる基板実装ラインを拡充しており、環境への対応にも力を入れております。

(3) その他

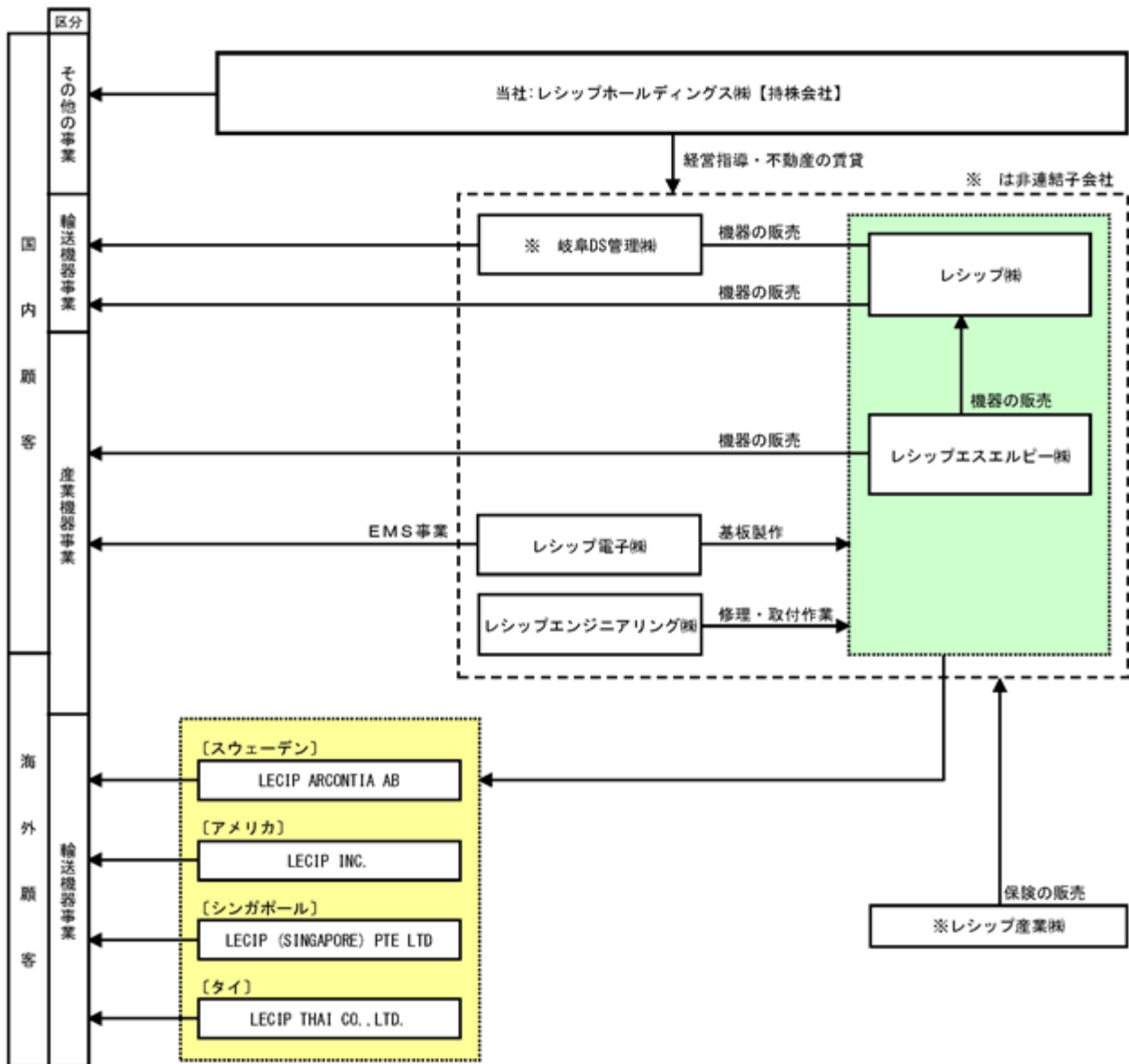
当事業は、主として不動産賃貸に係る事業であります。レシップホールディングス株式会社が保有する土地・建物等の不動産を外部顧客に賃貸することにより収益を上げております。

なお、当社及び関係会社の各セグメントとの関係及び位置付けは、当連結会計年度末におきまして次の事業系統図のとおりであります。

会社名	持株比率	セグメントとの関係
レシップホールディングス株式会社 (LHD)		主として不動産賃貸料収入を、その他の事業で計上しております。
レシップ株式会社 (LCP)	LHDが100%出資	主に、輸送機器事業に係わる製品を製造販売しております。
レシップエスエルピー株式会社	LHDが100%出資	主に、産業機器事業と、輸送機器事業に係わる製品を製造販売しております。
レシップエンジニアリング株式会社	LHDが100%出資	レシップ(株)、レシップエスエルピー(株)の委託により、製品の導入支援及び製品納入後の修理業務を行っております。
レシップ電子株式会社	LHDが100%出資	EMS(Electronics Manufacturing Service)を中心として、産業機器事業に係わる製品の製造販売を行っております。
LECIP INC.	LHDが100%出資	主に、米国での輸送機器事業に係わる製品の販売を行っております。
LECIP ARCONTIA AB	LHDが100%出資	主に、輸送機器事業に係わる製品を製造販売しております。
LECIP (SINGAPORE) PTE LTD	LHDが100%出資	シンガポールでのバス・鉄道用電装機器の販売を行っております。
LECIP THAI Co.,Ltd.	LHDが49%出資	主に、ASEANでの輸送機器事業、産業機器事業に係わる製品の販売を行っております。
レシップ産業株式会社 (非連結子会社)	LCPが100%出資	レシップグループの損害保険の総代理店となっております。
岐阜DS管理株式会社 (非連結子会社)	LHDが100%出資	デジタル・サイネージの運営を管理しております。

デジタルサイネージ

デジタル技術を活用し、平面ディスプレイやプロジェクタなどによって映像や情報を表示する広告媒体。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) レシップ株	岐阜県本巣市	98,000	輸送機器事業	100	役員兼任 経営指導 土地・建物の賃貸
レシップエスエルピー株	岐阜県本巣市	98,000	産業機器事業及び自動車部品事業	100	役員兼任 経営指導 土地・建物の賃貸
レシップエンジニアリング株	岐阜県本巣市	50,000	レシップグループ製品の 修理・導入サービス	100	役員兼任 経営指導 土地・建物の賃貸
レシップ電子株	岐阜県本巣市	98,000	輸送機器事業・産業機器事業	100	役員兼任 経営指導 土地・建物の賃貸
LECIP INC.	Illinois,U.S.A	500,000 USD	輸送機器事業	100	役員兼任 資金援助
LECIP(SINGAPORE) PTE LTD	SINGAPORE	2,000,000 SGD	輸送機器事業	100	役員兼任
LECIP ARCONTIA AB	SWEDEN	50,000 SEK	輸送機器事業	100	資金援助
LECIP THAI CO.,LTD.	THAI	10,000,000 THB	輸送機器事業・産業機器事業	49	役員兼任

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。

2 レシップ株式会社、レシップエスエルピー株式会社、レシップ電子株式会社、LECIP INC.及びLECIP (SINGAPORE) PTE LTDは、特定子会社であります。

また、LECIP THAI CO.,LTD.は、持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

3 重要な債務超過の状況にある関係会社及び債務超過の金額

LECIP INC. 60,592千円

LECIP THAI CO.,LTD. 49,847千円

4 レシップ株式会社、レシップエスエルピー株式会社及びレシップ電子株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(単位：千円)

	レシップ株	レシップエスエルピー株	レシップ電子株
売上高	14,362,514	5,345,315	4,180,899
経常利益	1,573,960	188,417	27,595
当期純利益	1,059,627	132,125	26,792
純資産額	2,532,032	1,500,799	183,693
総資産額	9,879,255	3,642,014	1,270,211

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
輸送機器事業	282 [124]
産業機器事業	65 [93]
全社共通	231 [54]
合計	578 [271]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社共通には、同一の従業員が、事業の種類ごとの経営組織体系を有していない複数の種類に従事している人員を示しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
42 [6]	43.8	13.6	5,707,757

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除く。)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 提出会社の従業員は、全て全社共通に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはレシップ労働組合(組合員数 337名)が組織されており、JAM(機械金属系労働組合の上部団体)に属しております。

なお、労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループでは、これまでニッチトップ戦略のもと、国内市場において多くの製品分野でトップシェアを獲得し、確かな事業基盤を構築してまいりました。しかしながら、国内全体の人口減少に伴い、現在のビジネスの延長だけでは今後の成長が見込めないことから、北米を中心とする海外市場と、新しい分野であるTMS（運行管理システム）への積極的な投資を進めてまいりました。現在は上記の基本的な方向性を維持しつつ、2016年4月よりスタートした中期5カ年計画（CA2020（ChallengeAgain 2020）（2016年度～2020年度））の中で、以下の4つの重点課題を掲げております。

MaaSの実現に向けた新しい価値の創造

グローバルに広まりつつある移動に関するMaaS（Mobility-as-a-Service）の領域で、当社グループが国内並びに諸外国において果たすべく、新しい時代のニーズに即した製品・サービスを社会に提供してまいります。

具体的には、当社グループで従来から取り組んでまいりました運行管理システム（TMS：Transit Management System）の概念をさらに深耕し、官主導で行われていくであろう運行情報システム等の統合の下、どのようにお役立ちできるか、活動してまいります。

2018年度に上市を行った『LIVU（LECIIP Intelligent Vehicle Unit）』を活用した様々な提案が既に可能な状況にあり、MaaSにおいてどのような役割を果たすことができ得るか、今後お客様に提案活動をしてまいります。

当社の想定するMaaSの基本要素

Trip Planning（旅程計画）/ Reservation（予約）/ Ticketing（発券精算）

育成分野への経営資源のスムーズな移行

これまで当社グループは、輸送機器事業と産業機器事業の2つのセグメントを持ち、また両事業の中でも幅広い分野に製品・サービスの提供を行ってまいりました。従来の事業分野における貢献は継続発展しつつも、MaaSを踏まえた広い意味での移動体サービスの分野により多くのリソースを投入してまいります。従来当社グループで、この関連分野でICカードの処理技術等をベースとしたハードウェア製品中心の開発を行ってまいりました。今後は、ソフト・システム分野中心の事業展開へと一段シフトを強め、技術者に関してもその分野に強みを持った人材の育成並びに採用、さらに他社とのアライアンスも念頭に急激な変化を見せるこの分野の取組みを強化してまいります。

TMS（運行管理システム）、LIVU、バリデータ、システム構築等当社グループが蓄積しつつある技術を、ある意味社会問題とも認識されている、この分野に活かすことのできるより広い視点からの社会への提案力が必要になってくると考えます。また、輸送機器事業、産業機器事業の技術を融合し、お客様に価値ある提案をして参りたいと考えます。

海外ビジネスの黒字化

当社グループでは、2010年以降、積極的な海外展開を進めており、各地域において以下の活動を展開しております。海外事業全体としては依然として投資フェーズにありますが、一部にはグループ全体の成長、若しくは収益力強化に貢献する事業も現れてきております。引き続き海外事業全体での事業強化をめざします。

米国においては、自動運賃收受システム、鉄道分野特に灯具に強みを持ちますが、日系車両メーカー様との繋がりをベースに車両用灯具の大型案件の受注に成功し、2019年度からの納入も予定しています。

欧州・スウェーデンにおいては、新型ICカード読み取り機（バリデータ）の開発が完了しグローバルに販売活動を開始しております。標準規格EMVCo L2に対する対応も進める予定です。

シンガポールにおいては、同国の全バス車両を網羅した運行管理システムが安定稼働中です。またシンガポール政府がEV化を含めたバス車両の更新を進めており、車両メーカー各社との連携を強化し、表示器関連事業の受注に繋がっています。

タイにおいては、タイ並びにASEAN地区をターゲットエリアとして、バッテリー式フォークリフト用充電器の拡販を行っており、順調にシェアを伸ばしています。タイにおいても表示器関連事業の受注に向けても活動を行っております。

業務プロセス改善による生産性の向上

営業、設計・開発、製造等の各部門において、業務系各種システムの刷新を順次進めてまいりました。新システムの導入に併せた業務プロセスの大幅な見直しも行っており、作業の効率化と生産性の向上を進めております。また、RPA（Robotic Process Automation）等による業務プロセス改善も進めており、従来の業務系システムの間にあり、自動化が進まなかった分野を中心に取組を行っております。制度導入の終わりましたテレワーク等のしくみも活用し、労働時間・職場環境に柔軟性を持たせるとともに、ITインフラ環境の整備に努め、本来の意味での働き方改革の進展に向け、より働きやすい、多くの人が活躍しやすい職場づくりに努めています。

2【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の軽減に最大限努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業内容に関するリスク

当社グループにおける輸送機器事業の中で、売上の最も大きな市場であるバス市場において、自家用乗用車の普及、少子化による通学利用客の減少等により、バスの乗客数が減少傾向にあります。さらに政府による公共事業への補助金の削減の動きと併せバス事業者の統廃合も加速されるなど、経営環境は一層厳しくなっております。こうした状況下、当社グループでは運賃精算の省力化、運行の効率化、合理化のための機器及びシステムの提案を積極的に行う一方、与信管理面でも販売先別の業容・資力に応じた与信設定を行うとともに、信用状態の継続的な把握に努め、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。

なお、過去に民事再生法が適用されたバス事業者はありますが、公共性が高く全て受理され継続して営業活動を展開されています。しかしながら、需要減退による売上高の減少あるいは予想外の不良債権が発生する可能性も否めず、この場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

業績の季節変動リスク

当社グループの輸送機器事業の主要取引先業界である、国内のバス・鉄道業界においては毎年1～3月の第4四半期に設備機器の代替やダイヤ改正等の変更が集中する傾向にあります。そのため、第4四半期に納入を予定していた案件の納入が、様々な理由により翌期にずれ込んだ場合、当期の業績に影響を及ぼす可能性があります。

適時的確に市場ニーズを捉えた製品・技術を開発できないリスク

当社はニッチトップ戦略のもと、多くの製品分野でトップシェア製品を有しており、また市場トレンドの変化をいち早く掴み、新製品開発に繋げる体制を敷いておりますが、代替技術・商品の出現等の急激な環境変化により技術習得が追いつかない場合、最適な時期に、最適な製品を市場に供給できない可能性があります。この場合、当社の成長戦略に大きな影響を及ぼす可能性があります。

原材料の市況及び調達変動

銅線及びはんだ（鉛）等、国際価格の変動に伴い購入価格が大きく変動する材料があります。これらの価格上昇時に、コストアップ分を製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

製品の品質保証、クレームの発生

設計段階での品質保証を徹底することにより、クレームの発生については低減傾向にありますが、予期しない大規模なクレームが発生した場合、手直し・改修等の追加コストの発生や損害賠償等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

訴訟

当社グループの事業活動の過程で予見される主な訴訟リスクとして、知的財産及び製造物賠償に関するものがあります。当社グループでは法令遵守に努めるとともに、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、将来、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす訴訟問題が、海外も含めて生じる可能性はあります。

固定資産の減損

当社グループでは、各事業への投資に対する回収が不可能になることを示す兆候を認識した場合には、将来キャッシュ・フローの算定等により減損の有無を判定しております。その結果、減損損失の計上が必要になることも考えられ、その場合は、グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

海外事業

当社グループは、海外ビジネスの黒字化を重点課題に揚げ、諸外国で事業を展開しております。そのため、関連する各国における法律や規制、債権回収リスク、為替レートの急激な変化、人材確保の困難性による人件費高騰等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済においては、米国の通商政策を背景とする貿易摩擦の激化や地政学リスクの再燃が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2016年度よりスタートいたしました中期5か年計画「CA2020」の重点課題である「MaaSの実現に向けた新しい価値の創造」「育成分野への経営資源のスムーズな移行」「海外ビジネスの黒字化」「業務プロセス改善による生産性の向上」の4つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、輸送機器事業、産業機器事業ともに好調に推移した結果、売上高は215億38百万円（前期比57億89百万円増、36.8%増）となり、過去最高売上高を更新いたしました。

損益面につきましても、売上の伸長などにより、営業利益は10億21百万円（前期比12億56百万円増、前期は2億35百万円の営業損失）、経常利益は10億30百万円（前期比12億78百万円増、前期は2億48百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億38百万円（前期比8億93百万円増、前期は4億54百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となり、大幅に改善いたしました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

a. 輸送機器事業

当事業の売上高は159億77百万円（前期比51億91百万円増、48.1%増）、営業利益は9億86百万円（前期比12億53百万円増、前期は2億67百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が131億97百万円（前期比52億89百万円増、66.9%増）、鉄道市場が16億49百万円（前期比1億47百万円減、8.2%減）、自動車市場が11億30百万円（前期比50百万円増、4.7%増）となりました。

バス市場につきましては、首都圏バス用ICカードシステムの更新需要を背景に、運賃箱やICカードリーダー、AFC（Automated Fare Collection：自動運賃収受システム）関連のソフトウェアなどの売上が大きく拡大し、大幅な増収となりました。

鉄道市場につきましては、海外において、北米向け鉄道車両用灯具の納入が進んだものの、国内において、前年にあった鉄道用液晶表示器等の大口需要の反動により、減収となりました。

自動車市場につきましては、トラック用LED灯具の販売が堅調に推移し、増収となりました。

b. 産業機器事業

当事業の売上高は55億17百万円（前期比5億97百万円増、12.1%増）、営業利益は75百万円（前期比同水準、0.3%増）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が21億16百万円（前期比1億33百万円減、5.9%減）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が7億89百万円（前期比73百万円増、10.2%増）、EMS市場が26億11百万円（前期比6億57百万円増、33.6%増）となりました。

電源ソリューション市場につきましては、引き続き、バッテリー式フォークリフト用充電器の販売は好調に推移したものの、通信基地局向け無停電電源装置や自家発電機自動運転装置などの販売が減少し、減収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場につきましては、ガソリンスタンドやコンビニエンスストア等の店舗看板の掛け替えが進むなか、LED電源の販売が好調に推移し、増収となりました。

EMS市場につきましては、自動車の電子化が加速するなか、連結子会社レシップ電子株式会社で、自動車向けプリント基板実装の受託が大きく拡大し、増収となりました。

c. その他

当事業の売上高は43百万円、営業利益は5百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億85百万円増加の21億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億25百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（10億27百万円）減価償却費（5億34百万円）、仕入債務の増加（7億98百万円）、未払金の増加（4億47百万円）があった一方、売上債権の増加（23億94百万円）があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億52百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（2億80百万円）、無形固定資産の取得（1億56百万円）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、10億5百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増額（12億36百万円）等によるものです。

(2)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	10,059,134	153.1
産業機器事業	5,035,378	120.8
合計	15,094,511	140.5

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
輸送機器事業	20,902,010	183.4	7,019,946	335.0
産業機器事業	5,785,786	116.6	704,032	116.6
合計	26,687,796	163.2	7,723,978	286.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	15,977,328	148.1
内 バス市場向け	13,197,641	166.9
内 鉄道市場向け	1,649,400	91.8
内 自動車市場向け	1,130,287	104.7
産業機器事業	5,517,202	112.1
その他	43,870	100.3
合計	21,538,402	136.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

第67期連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は164億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億80百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が23億95百万円、現金及び預金が6億85百万円、商品及び製品が3億65百万円、リース資産(純額)が2億35百万円、仕掛品が1億91百万円増加したこと等によるものです。

負債は130億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億38百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が12億36百万円、未払金が4億48百万円、支払手形及び買掛金が5億00百万円、未払法人税等が3億83百万円、電子記録債務が2億85百万円、受注損失引当金が2億24百万円、リース債務(流動及び固定負債)が2億56百万円、賞与引当金が1億61百万円増加したこと等によるものです。

純資産は34億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億41百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が3億45百万円増加したこと等によるものです。

経営成績の状況

当連結会計年度の経営成績の状況については、第2「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)「業績等の概要」業績に記載したとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、運転資金及び設備資金を自己資金並びに金融機関からの借入により充当しております。金融機関からの借入につきましては取引先金融機関と当座貸越契約を締結しており、資金流動性を確保しつつ、効率的かつ機動的な資金調達を可能としております。また、国内連結会社につきましては、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、国内連結子会社の余剰資金を連結親会社に集中させることにより、当社グループの資金効率化を図ると共に、国内連結子会社の資金業務を連結親会社に集中させることにより業務効率化を図っております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)「業績等の概要」キャッシュ・フローの状況に記載したとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

4【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約について

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
レシップ(株)	ソニー(株)	ICカードシステム	ソニー(株)の開発した“FeliCa”技術に準拠したICカードシステムを用いた交通系精算システムを開発するため、ICカードシステムのセキュリティー機能と構造を解説した文書の非独占的使用権の無償許諾を受けるものであります。	2001年10月4日より1年間(自動更新条項により契約継続中)

FeliCaはソニー株式会社の登録商標です。

5【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、TMS(Transit Management System:運行管理システム)などの開発費が引き続き高い水準で推移いたしました。当連結会計年度の研究開発費は761百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 輸送機器事業

輸送機器関連では、IC中継器、LIVU、次世代運賃収受機器等の開発を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は751百万円であります。

(2) 産業機器事業

産業機器関連では、遠隔監視システムやインバータ充電器の開発を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は10百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む。)については、リース資産の取得を中心に総額770百万円の投資を実施しました。セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(1) 輸送機器事業

当連結会計年度は主に、工具器具備品の取得を中心とする総額403百万円の投資を実施しました。

(2) 産業機器事業

当連結会計年度は主に、リース資産の取得を中心とする総額307百万円の投資を実施しました。

(3) 全社共通

当連結会計年度は主に、ソフトウェアの取得を中心とする総額59百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 産業機器事業 全社	統括業務 設備	714,114	-	71,360 (38,544.41)	25,427	6,624	817,527	42[6]

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の建物及び構築物、土地はレシップ(株)、レシップ電子(株)等の子会社に賃貸しているものです。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借 及びリース料	リース期間	リース契約残高
本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 産業機器事業 全社	統括業務設備	7,573千円	4～6年	11,924千円

4 従業員数欄の[]外書は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
レシップ(株)	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 産業機器事業	生産設 備	24,283	83,664	- (-)	1,792	98,580	208,320	228[95]
レシップエス エルピー(株)	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 産業機器事業	生産設 備	5,257	41,566	- (-)	-	24,970	71,794	88[96]
レシップ 電子(株)	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 産業機器事業	生産設 備	7,790	14,974	- (-)	351,350	4,158	378,274	76[62]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借 及びリース料	リース期間	リース契約残高
レシップ(株)	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 産業機器事業	生産設備	40,883千円	1～7年	56,548千円

- 3 従業員数欄の[]外書は、臨時従業員数の年間平均雇人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,798,200	12,798,200	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株数は100株でありま す。
計	12,798,200	12,798,200		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年4月1日(注)	6,399,100	12,798,200		735,645		719,406

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	24	23	79	20	5	11,541	11,692	-
所有株式数(単元)	-	36,429	1,613	19,303	1,050	9	69,514	127,918	6,400
所有株式数の割合(%)	-	28.48	1.26	15.09	0.82	0.01	54.34	100.00	-

(注) 自己株式 456,019株は、「個人その他」に 4,560単元、「単元未満株式の状況」に 19株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
レシップ社員持株会	岐阜県本巣市上保1260-2	1,044	8.46
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1-16-30	936	7.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	599	4.86
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	560	4.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	388	3.15
杉本 眞	東京都武蔵野市	383	3.11
楽天損害保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	300	2.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	282	2.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	260	2.11
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	245	1.99
計		5,000	40.51

(注) 上記のほか、自己株式が456千株あります。なお、当該自己株式には株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 456,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,335,800	123,358	-
単元未満株式	普通株式 6,400	-	-
発行済株式総数	12,798,200	-	-
総株主の議決権	-	123,358	-

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の自己保有株式に株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
レシップホールディングス株式会社	岐阜県本巣市上保 1260番地の2	456,000	-	456,000	3.56
計		456,000	-	456,000	3.56

(注) 従業員持株E S O P信託口、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

株式付与E S O P信託制度

イ. 株式付与E S O P信託制度の概要

当社は、当社グループの成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株価に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「株式付与E S O P信託」を導入しております。

株式付与E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランです。具体的には、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託口(株式付与信託口)を設定します。当該信託口は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託口は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の資格や人事考課等に応じた当社株式を、退職時又は在職時に従業員へ交付します。当該信託口により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が信託契約に従い、受益者候補である従業員の意思をふまえた行使内容の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使する仕組みとなっております。

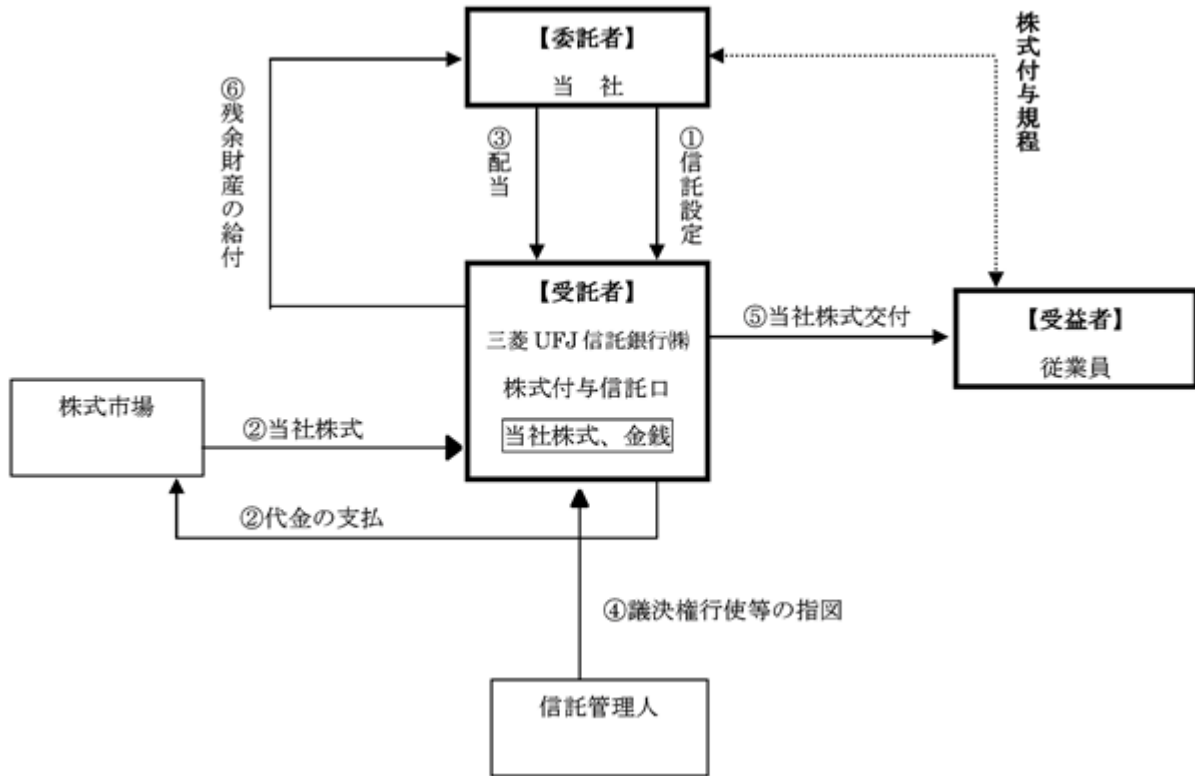
ロ. 従業員等に取得させる予定の株式の総数

605,674株

ハ. 株式付与E S O P信託における受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託の受益者となり得る者は、信託期間中に当社及び当社グループの従業員であった者とします。ただし、退職後の連絡先等が不明であるため受益者確定手続きにおいて受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。

当該株式付与 E S O P 信託契約の仕組みは以下のとおりです。



業績連動型株式報酬制度

イ. 業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に、取締役等の報酬と当社業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、中長年に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。

当該制度では、役員報酬 B I P (Board Incentive Plan) 信託（以下「B I P 信託」という。）と称される仕組みを採用しております。B I P 信託とは、信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）を役位や業績目標の達成度等に応じて、原則として退任時に受益者要件を満たす取締役等へ交付および給付（以下「交付等」という。）する制度です。取締役等は、退任時に所定の受益権確定手続を行うことにより、株式交付規程に基づき算定した退任時における累積ポイント数に応じた数の当社株式等の交付等を受けることができます。

また、B I P 信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、行使をしないものとします。

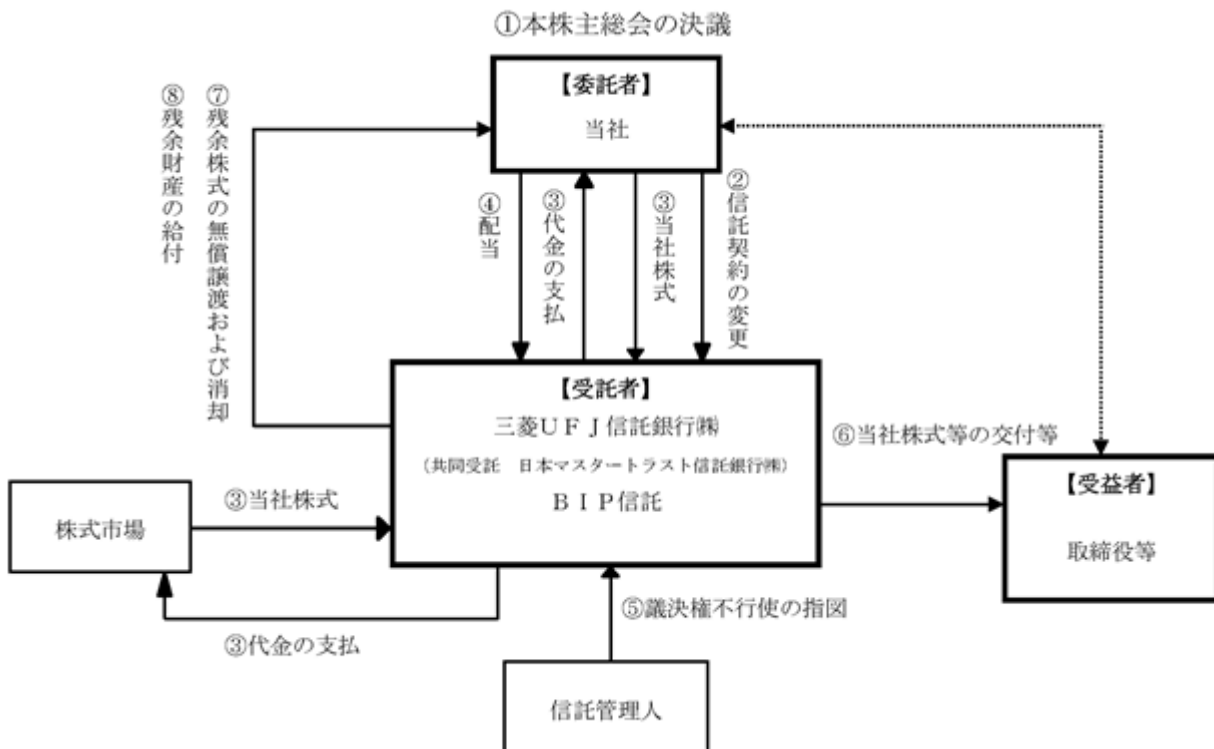
ロ. 取締役等に取得させる予定の株式の総数

370,246株

ハ. B I P 信託における受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

B I P 信託の受益者となり得る者は、信託期間中に取締役等であった者であり、かつ退任後に受益者要件を満たしている者とします。ただし、信託期間の延長が行われ、延長期間の終了時においても本制度の対象者が取締役等として在任している場合には、その時点で本信託は終了し当該対象者に対して取締役等の在任中に当社株式が交付されることとなります。

当該役員報酬 B I P 信託契約の仕組みは以下のとおりです。



2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2	1,696
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年5月23日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(第三者割当による処分)				
保有自己株式数	456,019		456,019	

(注) 1 当事業年度及び当期間における処理自己株式数及び保有自己株式数には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が処理及び保有する当社株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式には、2019年5月23日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な課題のひとつと位置づけており、財務体質の強化にも意を用いながら、継続的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当及び中間配当のほかに基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、及び会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款に定めておりますが、配当の決定は通期の業績をふまえて実施することとなるため、期末における年1回の配当を基本方針としております。しかしながら、期中であっても業績に応じて、中間配当、その他基準日を定めて剰余金の配当を行うことができることとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株につき8.5円といたしました。

なお、内部留保資金は、財務体質の一層の充実及び今後の事業展開のための投資に充当いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年5月10日取締役会決議	104,908	8.5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

私たちレシップグループは、「『省エネルギー』・『地球環境対応』・『セキュリティ強化』を通じて、快適な日常を実現するための製品・サービスを社会に提供する」ために、お客様や株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーの利益を尊重した経営の実現およびコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題として認識し、以下に掲げる5つの基本方針に基づく取組みを行っております。また、当社は、持株会社制を採用しており、各事業会社に対し、管理・監督およびグループ経営戦略に沿った経営指導を行うことにより、当社グループ全体のガバナンスをより一層強化することに努めております。

<基本方針>

(1)株主の権利・平等性の確保

株主総会における権利行使に係る適切な環境整備等により、株主の実質的な権利を確保し、かつ、あらゆる株主の実質的な平等性を確保します。

(2)ステークホルダーとの適切な協働

ステークホルダー尊重の企業文化・風土を醸成し、お客様、株主、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーとの適切な協働により、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現します。

(3)適切な情報開示と透明性の確保

財務情報のみならず、経営方針、経営課題、事業活動状況、CSR活動等、有用性の高い企業情報の適切な開示・提供に主体的に取り組むことにより、株主等との建設的な対話を行うための基盤を構築します。

(4)取締役会の責務の遂行

取締役会は、「光(Lighting)」「電力変換(Electric power Conversion)」「情報処理(Information Processing)」の3つの分野に経営資源を集中し、各事業分野におけるトップシェア製品を創出する当社の事業戦略を推進します。戦略実現に向け、取締役会は、経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備や経営陣・取締役に対する実効性の高い監督等の役割・責務を適切に果たし、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の向上を図ります。

(5)株主との対話

投資家向け説明会等のIR活動、アニュアルレポート、株主通信等の発行やマスメディアによる情報発信等を通じて、当社と株主との間における建設的な対話を促進することにより、当社の経営戦略や経営計画等に対する株主の理解を得ることに努め、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。

企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、2016年6月22日開催の第64回定時株主総会決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。当社は、これまで、監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンスの向上に取り組んでまいりましたが、過半数の社外取締役を構成員とする監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することにより、取締役会の監督機能を一層強化し、また、業務執行の決定を広く取締役へ権限委譲することにより経営の意思決定の迅速化と効率性を高め、さらなる企業価値の向上を図るため、監査等委員会設置会社に移行したものであります。

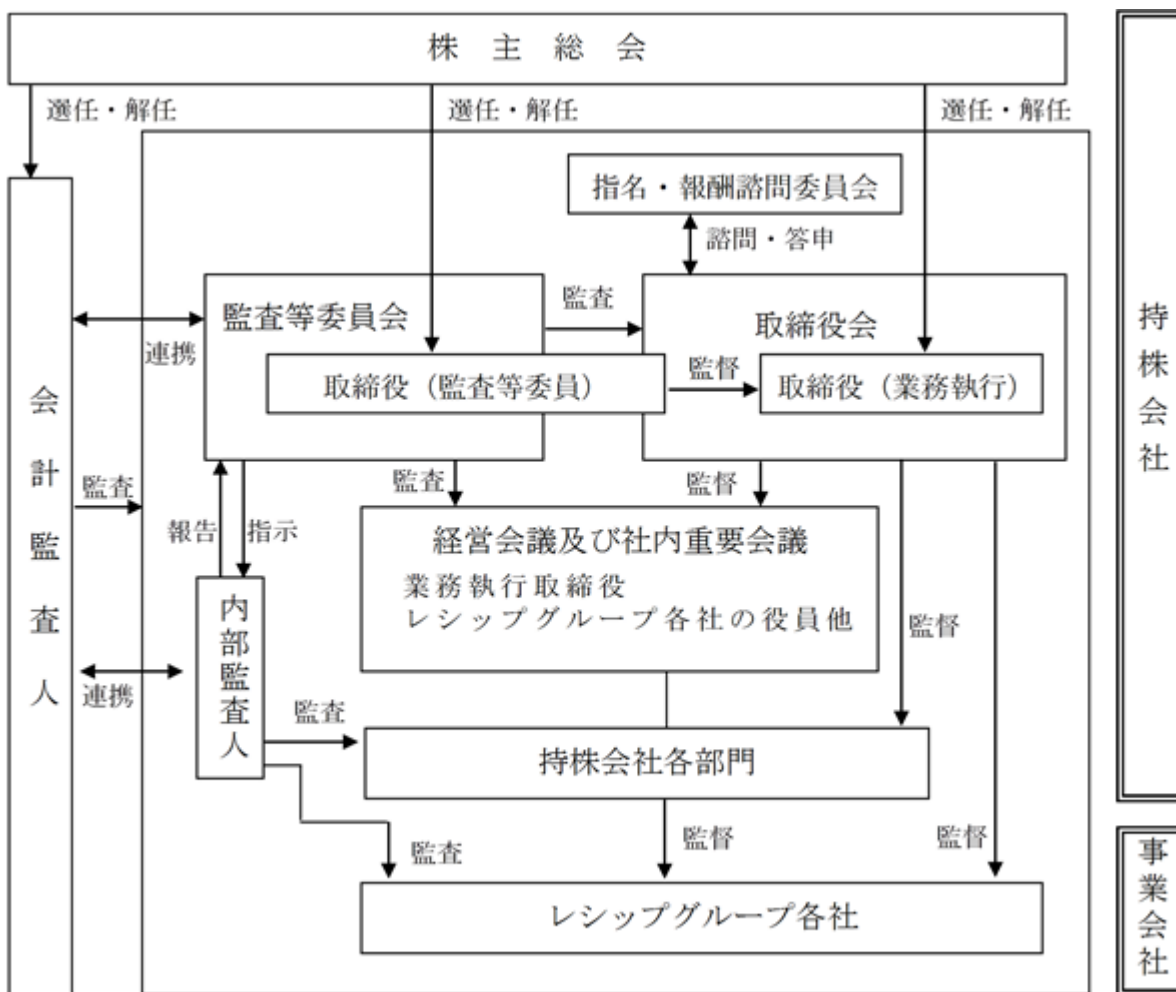
また、当社グループは、一層のガバナンス体制の強化を図ることを目的として、2010年10月より持株会社体制へ移行し、グループ共通の間接業務(人事、総務、経理業務等)を持株会社に一元化しております。

会社の機関の内容

- ・当社は、監査等委員会制度を採用しております。
- ・当社の取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名及び監査等委員である社外取締役3名の計8名で構成されております。なお、当社の取締役は15名以内(取締役(監査等委員である取締役を除く。)10名以内、監査等委員である取締役5名以内)とする旨を定款で定めております。
- ・当社は、取締役会を毎月開催しており、また、取締役の少人数化により戦略決定・経営監督及び業務執行の責任を明確化し、取締役会機能の活性化を実現するとともに、独立性を有する社外取締役を複数選任することにより、経営を客観的・中立的な立場から監視する体制を整えております。
- ・当社は、迅速な業務遂行を促進するため、重要な業務執行の決定を取締役に委任しており、このため、グループ各社の重要事項を取締役とグループ各社の部門長とで議論を行う経営会議を、取締役会とは別に設けて運用しております。
- ・当社の監査等委員会は、監査等委員である独立性を有する社外取締役3名で構成されており、監査計画に基づき監査を実施するとともに、定期的に会計監査人との会合を行っております。

- ・当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。
- ・当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
- ・当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
- ・当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定めております。また、同様の理由で会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

当社の業務遂行・経営の監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



(注) 提出日現在で記載しております。

企業統治に関するその他の事項

(a)内部統制システムの整備状況

業務遂行におけるリスク管理及び内部統制実現のため、重要な事項については、必要に応じて取締役会に加え経営会議、社内重要会議での検討に基づき意思決定することを徹底しております。構成員は取締役、グループ各社の部門長等各部門の責任者としております。これにより、グループ会社全体の意見・問題点等を網羅的に把握し、取締役会の意思決定機能をサポートする体制を構築しております。また、内部統制システムに関し、社長を委員長とするコーポレートガバナンス委員会を設置しております。

(b)リスク管理体制の整備状況

当社は、比較的経営リスクの少ない業種に属しておりますが、国内外からの情報収集及び当社グループ内における情報の共有化に注力しております。情報管理については、企業秘密・個人情報等の管理に関する規定の適切な運用に加え、情報開示担当役員(取締役)及びコーポレートガバナンス委員会(情報開示事務局)を設置するなど、情報漏洩等に対する万全の体制を構築するとともに、情報の一元管理と開示体制を整えております。また、不正アクセスに対しては、管理本部(情報システム部)が中心となり、二重・三重の防衛策を巡らしてまいります。法令遵守については、法令遵守(コンプライアンス)に関する規定を制定し、当社の行動憲章を定め、当社の法令遵守の姿勢と仕組み、従業員の心構えを明確にしており、反社会的勢力との断絶を明確にしております。また、企業活動に伴う法的問題については外部の専門家に随時相談することとしており、万全の体制としております。大規模労災・震災に対するリスク管理体制は、危機管理マニュアルに従い、組織的体制を整備の上、被害の最小化を図っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	杉本 眞	1952年9月14日	1975年4月 丸紅(株)入社 1989年11月 当社入社 1990年6月 当社取締役 1991年4月 当社取締役副社長 1992年6月 (株)湊製作所取締役 1993年4月 当社代表取締役社長 1993年6月 三陽電子(株)(現レシップ電子(株))取締役(現任) 2002年6月 LECIP U.S.A., INC.取締役 2005年3月 レシップ産業(株)取締役(現任) 2008年6月 当社代表取締役社長執行役員 2010年3月 LECIP INC.取締役(現任) 2010年10月 当社代表取締役社長(現任) レシップ(株)代表取締役社長執行役員 レシップインターナショナル(株)取締役 岐阜DS管理(株)取締役(現任) 2011年4月 レシップエスエルピー(株)取締役(現任) レシップエンジニアリング(株)取締役(現任) 2013年6月 レシップ(株)代表取締役社長(現任) 2014年8月 LECIP S.A. de C.V.取締役 2014年12月 LECIP(SINGAPORE)PTE LTD取締役(現任) 2018年6月 LECIP THAI CO.,LTD.取締役(現任)	(注)4	383,940
専務取締役	山口 芳典	1953年7月16日	1976年12月 ゴムノイナキ(株)入社 1981年12月 当社入社 1997年6月 当社経営管理部長 2001年4月 当社管理本部長 2002年6月 当社取締役 2005年3月 レシップ産業(株)取締役(現任) 2007年10月 当社常務取締役 レシップ電子(株)取締役 2008年6月 当社取締役常務執行役員 2009年1月 レシップ電子(株)代表取締役社長(現任) 2010年10月 当社常務取締役 レシップ(株)取締役常務執行役員 2013年6月 当社専務取締役(現任) レシップ(株)専務取締役(現任)	(注)4	84,240
取締役	長野 晴夫	1959年4月25日	1978年4月 当社入社 2005年4月 当社執行役員システム製品事業部長 兼開発部長 2008年6月 当社取締役執行役員 当社生産本部長 2010年10月 当社取締役(現任) レシップ(株)取締役執行役員 レシップ(株)営業本部長 レシップインターナショナル(株)取締役 2011年4月 レシップエンジニアリング(株)代表取締役 社長(現任) 2012年8月 レシップエスエルピー(株)代表取締役社長 2013年6月 レシップ(株)取締役(現任) 2013年9月 LECIP THAI CO.,LTD.取締役 2018年3月 レシップ(株)生産本部長(現任) 2019年4月 レシップエスエルピー(株)代表取締役社長 (現任)	(注)4	20,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	杉戸庸晃	1956年2月23日	1978年4月 当社入社 2008年6月 執行役員営業本部副本部長兼東部地域統括部長兼鉄道営業部長 2012年8月 レシップ(株)執行役員営業本部長兼東部統括営業部長兼鉄道営業部長 2013年6月 当社執行役員(現任) レシップ(株)営業本部長(現任) 2014年6月 当社取締役(現任) レシップ(株)取締役(現任) レシップエスエルビー(株)取締役(現任)	(注)4	20,000
取締役	品川典弘	1959年4月27日	2009年4月 当社総務部副部長 2010年10月 当社人事総務部長 レシップ産業(株)代表取締役(現任) 2013年4月 当社管理本部長兼人事総務部長 2013年6月 当社執行役員(現任) 2016年4月 当社管理本部長兼総務部長(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)4	5,000
取締役 (監査等委員)	木村静之	1952年10月25日	1981年4月 弁護士登録 1984年4月 後藤・木村合同法律事務所開設 2000年6月 (株)K V K 社外監査役(現任) 2013年7月 木村法律事務所所長(現任) 2016年3月 富士変速機(株)社外取締役(現任) 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	6,000
取締役 (監査等委員)	杉山涼子	1955年7月27日	1996年5月 (株)杉山・栗原環境事務所設立 1997年12月 (株)岐阜新聞社取締役 1999年12月 (株)岐阜放送取締役(現任) 2007年8月 (株)杉山・栗原環境事務所取締役(現任) 2009年12月 (株)岐阜新聞社社主 2010年4月 富士常葉大学(現常葉大学)社会環境学部教授 2010年6月 当社取締役(非常勤) 2014年5月 (株)岐阜新聞社社主・取締役会長 2015年6月 (株)U A C J 社外取締役(現任) 2016年1月 (一財)岐阜杉山記念財団(現(公財)岐阜杉山記念財団)理事長(現任) 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2017年6月 栗田工業(株)社外取締役(現任) 2018年12月 (株)岐阜新聞社社主・代表取締役(現任)	(注)5	2,000
取締役 (監査等委員)	内木一博	1949年6月3日	1985年12月 (株)岐阜不動産鑑定評価所監査役(現任) 1990年9月 税理士登録 1991年1月 内木会計事務所所長(現任) 2002年4月 (有)内木会計計算センター取締役(現任) 2006年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	54,520
計					575,900

- (注) 1 2016年6月22日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
- 2 取締役木村静之、杉山涼子及び内木一博は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 木村静之、委員 杉山涼子、委員 内木一博
- 4 監査等委員以外の取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (重要な兼職の状況)	所有株式数 (株)
武藤玲央奈 (1974年3月2日)	2001年10月 弁護士登録 矢島法律事務所入所 2009年1月 アール市民法律事務所所長(現任)	0

(注) 補欠監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

- ・当社の社外取締役は3名であり、社外取締役は、会社・株主に対する利害相反行為に関与していないことなどを要件として定めた当社の内規により選任しております。よって、当社と社外取締役との間に、重要な人的関係や利害関係はありません。なお、当社は、木村静之、杉山涼子及び内木一博を東京証券取引所および名古屋証券取引所で定める「独立役員」として指定し、届出を行っております。
- ・当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。
- ・社外取締役 木村静之は、弁護士及び他企業での社外役員としての豊富な経験と高い見識に基づき、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。社外取締役 杉山涼子は、環境活動に関する豊富な知識と経験に基づき、当社が経営理念の一つに掲げております「地球環境対応」に即した製品開発を推進するため、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。社外取締役 内木一博は、税理士としての資格を有しており、財務及び会計に関する知見に基づき、また10年間の当社監査役としての監査業務の経験から当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- ・監査等委員会、内部監査室及び会計監査人は、内部統制統括事務局とも随時会合を開催し、内部統制に係る監査の実効性を確保するため積極的に意見・情報交換を行っており、その結果を取締役会などに報告しております。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

- ・監査等委員会は、その監査に必要な事項に関し、取締役、執行役員、会計監査人、内部監査部門、その他関係者から適宜適切な報告を受けるとともに、必要な情報を共有し、監査の質の向上と効率化に努めております。
- ・当社では、社外取締役も経営会議に出席することができ、重要な経営情報に関する資料を社外取締役に提供することとしております。また、当社の社外取締役は、専門分野における広範な知識及び経験に基づき、取締役会において指摘を行い、外部者としての視点に基づいて取締役の職務執行の状況等の適法性および適正性を監査・監督する機能及び役割を担っております。

内部監査の状況

- ・内部監査は、当社各部署及びグループ各社を対象として計画的かつ網羅的に実施しております。各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているかについて、厳正な監査を実施することにより、運営の合理化及び効率化に資するとともに、コンプライアンス重視・内部統制システムの一層の充実を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

大北 尚史
村井 達久

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者等6名、その他7名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会が有限責任あずさ監査法人を選定した理由は、会計監査人の規模、経験等の職務遂行能力及び独立性、内部管理体制等を勘案した結果、適任と判断したためであります。

なお、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針は以下のとおりであります。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、会計監査人解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGネットワーク・ファーム)に属する組織に対する報酬
(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(SGD)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(SGD)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	47,800	-	-
計	-	47,800	-	-

連結子会社における非監査業務の内容は、ITセキュリティ評価サービス(Security assesment services)です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示された見積書等を参考に監査日数等を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の事業規模における会計監査の業務量を勘案し、会計監査人の監査計画の内容、及び報酬見積もりの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「役員報酬に関する内規」などに従い次のとおりであります。

- ()取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、株主総会で決定した報酬総額の限度内で、類似業種・同規模会社の水準及び社員（就業規則で定める正社員を言う。）給与とのバランス及び前年度の業績を考慮したうえ、指名・報酬諮問委員会に諮り取締役会で決定する。(注)取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2016年6月22日開催の第64回定時株主総会において、年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
- ()監査等委員である取締役の報酬は株主総会で決定した報酬総額の限度内とし、監査等委員会の協議により決定する。なお、監査等委員である取締役には賞与は支給しない。(注) 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年6月22日開催の第64回定時株主総会において、年額72百万円以内と決議いただいております。
- ()常勤取締役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と中長期成長を目指すインセンティブである「BIP信託」による株式付与とする。ただし、「基本報酬」は、各職位による固定報酬部分と前年の業績結果に伴う業績連動部分とし、所定の計算式を用いて算出する。なお、支給基準を明確にするためBIP信託による株式付与は経常利益の計画達成率が50%未満となった場合は、業績連動部分の支給は行わず、基本報酬の業績連動部分は営業利益の計画達成率が30%未満となった場合は支給しない。
- (注)第66期事業年度の計画達成率は営業利益の計画300百万円に対し実績が 235百万円、経常利益の計画300百万円に対し実績が 248百万円といずれも達成率30%未満であります。
- 第67期事業年度の計画達成率は営業利益の計画1,000百万円に対し実績が1,021百万円、経常利益の計画1,000百万円に対し実績が1,030百万円といずれも達成率100%以上であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

第67期事業年度における当社の取締役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動型 株式報酬	
取締役（監査等委員及び社外 取締役を除く。）	120,257	90,978	29,279	4
社外役員（監査等委員）	12,000	12,000	-	3

(注)1 当社は2016年6月22日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

(注)2 業績連動型株式報酬制度につきましては、2013年6月20日開催の第61回定時株主総会決議により導入され、2016年6月22日開催の第64回定時株主総会決議により継続されております。業績連動型株式報酬制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(8)役員・従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社は、事業戦略や取引先との事業上の関係等を総合的に勘案し、中長期的な企業価値の向上に必要な場合に、限定的に政策保有株式として保有しております。その必要性の判断は適宜見直しを行い、意義が不十分、あるいは資本政策に合致しない保有株式については縮減を進めます。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）は当社であり、保有状況については以下のとおりであります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	11	122,895
非上場株式以外の株式	15	451,475

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	7,036	取引関係強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	57

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)高見沢サイバネ ティックス	100,000	100,000	取引関係強化を目的とし、毎年その合目的性を見直しておりますが、守秘義務等の観点から開示しておりません。	有
	107,500	119,500		
(株)電算システム	20,000	20,000	取引関係強化を目的とし、毎年その合目的性を見直しておりますが、守秘義務等の観点から開示しておりません。	有
	70,100	39,640		
(株)小松製作所	26,764	25,945	取引関係強化を目的とし、毎年その合目的性を見直しておりますが、守秘義務等の観点から開示しておりません。増加理由は持株会に加入しておりその拠出金によるものです。	無
	68,797	92,029		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
西日本鉄道(株)	23,246	21,786	取引関係強化を目的とし、毎年その合目的性を見直しておりますが、守秘義務等の観点から開示しておりません。増加理由は持株会に加入しておりその拠出金によるものです。	無
	62,253	60,565		
(株)十六銀行	15,481	15,480	取引関係強化を目的とし、毎年その合目的性を見直しておりますが、守秘義務等の観点から開示しておりません。増加理由は持株会未精算分への配当金です。	有
	34,801	43,888		
第一交通産業(株)	44,000	44,000	取引関係強化を目的とし、毎年その合目的性を見直しておりますが、守秘義務等の観点から開示しておりません。	無
	32,868	43,164		
サンメッセ(株)	50,000	50,000	取引関係強化を目的とし、毎年その合目的性を見直しておりますが、守秘義務等の観点から開示しておりません。	有
	20,350	22,400		
京浜急行電鉄(株)	8,352	8,098	取引関係強化を目的とし、毎年その合目的性を見直しておりますが、守秘義務等の観点から開示しておりません。増加理由は持株会に加入しておりその拠出金によるものです。	無
	15,685	14,982		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,500	20,580	取引関係強化を目的とし、毎年その合目的性を見直しておりますが、守秘義務等の観点から開示しておりません。	有
	11,275	14,344		
(株)大垣共立銀行	3,504	3,504	取引関係強化を目的とし、毎年その合目的性を見直しておりますが、守秘義務等の観点から開示しておりません。	有
	8,059	9,383		
シンクレイ(株)	15,000	15,000	取引関係強化を目的とし、毎年その合目的性を見直しておりますが、守秘義務等の観点から開示しておりません。	無
	7,875	11,145		
神奈川中央交通(株)	2,000	2,000	取引関係強化を目的とし、毎年その合目的性を見直しておりますが、守秘義務等の観点から開示しておりません。	無
	7,610	7,670		
新潟交通(株)	1,150	1,150	取引関係強化を目的とし、毎年その合目的性を見直しておりますが、守秘義務等の観点から開示しておりません。	無
	2,324	2,298		
岡谷鋼機(株)	200	200	取引関係強化を目的とし、毎年その合目的性を見直しておりますが、守秘義務等の観点から開示しておりません。	有
	1,838	2,400		
(株)小田原機器	200	200	情報収集を目的とし、毎年その合目的性を見直しておりますが、守秘義務等の観点から開示しておりません。	有
	138	141		

(注) 金融商品取引所上場株式のうち当社が純投資以外の目的で保有する投資株式を全て記載しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。また、最新の会計情報の雑誌講読等を通じ、会社に関係する会計基準・実務指針等の改正を把握するような仕組みとしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,655	2,224,042
受取手形及び売掛金	3 4,530,186	3 6,925,621
商品及び製品	1,020,316	1,386,176
仕掛品	541,078	732,530
原材料及び貯蔵品	1,292,762	1,318,307
その他	592,472	524,838
貸倒引当金	33	70
流動資産合計	9,515,439	13,111,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,209,371	2 3,246,252
減価償却累計額	2,349,342	2,411,465
建物及び構築物(純額)	860,028	834,786
機械装置及び運搬具	988,487	906,741
減価償却累計額	857,825	765,880
機械装置及び運搬具(純額)	130,661	140,860
工具、器具及び備品	3,552,299	3,450,920
減価償却累計額	3,399,602	3,295,103
工具、器具及び備品(純額)	152,696	155,817
土地	2 110,915	2 110,915
リース資産	254,209	557,889
減価償却累計額	111,194	179,311
リース資産(純額)	143,015	378,577
建設仮勘定	17,918	15,273
有形固定資産合計	1,415,237	1,636,232
無形固定資産		
無形固定資産	480,008	480,228
投資その他の資産		
投資有価証券	1 640,581	1 608,504
繰延税金資産	218,352	392,110
その他	253,765	274,618
貸倒引当金	57,850	57,150
投資その他の資産合計	1,054,849	1,218,082
固定資産合計	2,950,094	3,334,543
資産合計	12,465,534	16,445,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,580,226	2,081,109
電子記録債務	1,602,447	1,888,426
短期借入金	2 2,998,645	2 4,235,408
1年内返済予定の長期借入金	2 628,236	2 584,569
リース債務	49,372	113,003
未払金	286,785	734,838
未払法人税等	108,455	491,859
前受金	33,719	19,048
賞与引当金	305,897	467,365
製品保証引当金	80,259	87,948
受注損失引当金	56,540	281,477
その他	595,973	800,579
流動負債合計	8,326,558	11,785,634
固定負債		
長期借入金	2 622,861	2 463,232
リース債務	116,157	309,132
繰延税金負債	7,254	4,441
従業員株式付与引当金	112,905	136,949
役員報酬BIP信託引当金	64,642	91,753
退職給付に係る負債	27,690	31,690
その他	201,561	195,302
固定負債合計	1,153,073	1,232,501
負債合計	9,479,631	13,018,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	747,580	747,580
利益剰余金	1,908,045	2,253,810
自己株式	675,224	599,330
株主資本合計	2,716,046	3,137,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,244	133,559
為替換算調整勘定	119,612	156,589
その他の包括利益累計額合計	269,857	290,148
純資産合計	2,985,903	3,427,853
負債純資産合計	12,465,534	16,445,990

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	15,749,134	21,538,402
売上原価	1,512,282,905	1,516,690,928
売上総利益	3,466,228	4,847,473
販売費及び一般管理費		
役員報酬	176,503	174,137
給料及び手当	1,280,779	1,254,705
賞与	145,571	156,431
賞与引当金繰入額	118,336	162,344
退職給付費用	40,496	39,798
従業員株式付与引当金繰入額	23,556	24,043
役員報酬BIP信託引当金繰入額	-	29,279
法定福利費	242,628	248,285
運賃	169,272	182,269
貸倒引当金繰入額	823	662
旅費及び交通費	177,387	175,470
無償修理費	69,061	38,321
製品保証引当金繰入額	79,953	67,429
減価償却費	121,065	114,505
事務委託費	261,460	282,482
その他	794,707	877,249
販売費及び一般管理費合計	1,370,160	1,382,092
営業利益又は営業損失()	235,375	1,021,381
営業外収益		
受取利息	27	10
受取配当金	9,957	11,177
受取補償金	-	16,446
補助金収入	4,200	-
債務免除益	-	7,668
その他	12,942	15,536
営業外収益合計	27,127	50,839
営業外費用		
支払利息	29,711	37,265
為替差損	7,826	2,164
債権売却損	668	324
その他	1,996	2,413
営業外費用合計	40,203	42,168
経常利益又は経常損失()	248,451	1,030,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 3,260	2 111
投資有価証券売却益	3 6,347	3 34
受取保険金	-	7 58,650
受取和解金	-	14,439
特別利益合計	9,607	73,235
特別損失		
固定資産廃棄損	4 329	4 297
減損損失	6 14,724	6 21,461
災害による損失	-	7 38,939
投資有価証券評価損	-	15,283
特別損失合計	15,053	75,982
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	253,897	1,027,306
法人税、住民税及び事業税	199,632	758,423
法人税等調整額	1,172	169,448
法人税等合計	200,804	588,975
当期純利益又は当期純損失()	454,702	438,331
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	454,702	438,331

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	454,702	438,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,411	16,685
為替換算調整勘定	39,380	36,976
その他の包括利益合計	17,031	120,291
包括利益	447,671	458,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	447,671	458,623
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,645	747,580	2,455,314	701,780	3,236,758
当期変動額					
剰余金の配当			92,566		92,566
親会社株主に帰属する当期純損失()			454,702		454,702
自己株式の取得				75	75
自己株式の処分				26,632	26,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	547,269	26,556	520,712
当期末残高	735,645	747,580	1,908,045	675,224	2,716,046

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	103,833	158,992	262,825	3,499,584
当期変動額				
剰余金の配当				92,566
親会社株主に帰属する当期純損失()				454,702
自己株式の取得				75
自己株式の処分				26,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,411	39,380	7,031	7,031
当期変動額合計	46,411	39,380	7,031	513,681
当期末残高	150,244	119,612	269,857	2,985,903

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,645	747,580	1,908,045	675,224	2,716,046
当期変動額					
剰余金の配当			92,566		92,566
親会社株主に帰属する当期純利益			438,331		438,331
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分				75,895	75,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	345,765	75,893	421,658
当期末残高	735,645	747,580	2,253,810	599,330	3,137,704

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	150,244	119,612	269,857	2,985,903
当期変動額				
剰余金の配当				92,566
親会社株主に帰属する当期純利益				438,331
自己株式の取得				1
自己株式の処分				75,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,685	36,976	20,291	20,291
当期変動額合計	16,685	36,976	20,291	441,950
当期末残高	133,559	156,589	290,148	3,427,853

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	253,897	1,027,306
減価償却費	473,928	534,760
減損損失	14,724	21,461
貸倒引当金の増減額(は減少)	644	662
賞与引当金の増減額(は減少)	83,320	161,421
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,733	7,527
受注損失引当金の増減額(は減少)	6,544	222,458
従業員株式付与引当金の増減額(は減少)	23,556	24,043
役員報酬BIP信託引当金の増減額(は減少)	-	27,110
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,560	4,000
受取利息及び受取配当金	9,985	11,188
受取保険金	-	58,650
支払利息	29,711	37,265
固定資産売却損益(は益)	3,260	111
投資有価証券売却損益(は益)	6,347	34
固定資産廃棄損	329	297
災害損失	-	38,939
受取和解金	-	14,439
売上債権の増減額(は増加)	903,423	2,394,575
たな卸資産の増減額(は増加)	397,012	576,509
信託受益権の増減額(は増加)	15,577	66,941
前渡金の増減額(は増加)	23,750	22,990
仕入債務の増減額(は減少)	197,928	798,957
前受金の増減額(は減少)	14,914	15,165
未払金の増減額(は減少)	82,270	447,763
未払消費税等の増減額(は減少)	143,770	159,636
その他	105,556	15,311
小計	767,877	470,252
利息及び配当金の受取額	9,985	11,188
利息の支払額	29,368	40,251
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	260,792	371,456
保険金の受取額	-	58,650
災害損失の支払額	-	17,056
和解金の受取額	-	14,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,702	125,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	227,489	280,957
有形固定資産の売却による収入	17,224	189
無形固定資産の取得による支出	112,169	156,767
投資有価証券の取得による支出	6,212	7,036
投資有価証券の売却による収入	6,449	57
その他	3,858	7,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,056	452,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	209,113	1,236,825
長期借入れによる収入	700,000	605,760
長期借入金の返済による支出	595,353	809,056
自己株式の売却による収入	59,568	156,597
自己株式の取得による支出	75	1
配当金の支払額	92,402	92,471
その他	50,057	92,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,431	1,005,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,255	6,657
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,531	685,387
現金及び現金同等物の期首残高	1,503,186	1,483,655
現金及び現金同等物の期末残高	1,483,655	1,216,902

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

- ・レシップ株式会社
- ・レシップエスエルピー株式会社
- ・レシップエンジニアリング株式会社
- ・レシップ電子株式会社
- ・LECIP INC.
- ・LECIP(SINGAPORE)PTE LTD
- ・LECIP ARCONTIA AB
- ・LECIP THAI CO.,LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

- ・レシップ産業株式会社
- ・岐阜DS管理株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(レシップ産業株式会社、岐阜DS管理株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

LECIP THAI CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

イ 製品及び仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 商品及び原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ハ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ソフトウェア（販売用）

見込有効期間（3～5年）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び一部の連結子会社は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

一部の連結子会社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。

受注損失引当金

一部の連結子会社は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

従業員株式付与引当金

当社及び当社グループ従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式付与規定に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

役員報酬BIP信託引当金

役員及び執行役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、地域職種限定社員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の認識基準等

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他のソフトウェア

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が251,632千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が214,843千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が36,788千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が36,788千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「作業くず売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた2,481千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式付与E S O P信託制度

当社は、当社グループの成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株価に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1)取引の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託口（株式付与信託口）を設定します。当該信託口は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託口は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の資格や人事考課等に応じた当社株式を、退職時又は在職時に従業員へ交付します。当該信託口により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度234,227千円、599,814株、当連結会計年度234,227千円、599,814株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

役員報酬B I P信託制度

当社は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下「取締役等」といいます。）を対象に、取締役等の報酬と当社業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。

(1)取引の概要

当該制度では、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」といいます。）と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を役位や業績目標の達成度等に応じて、原則として退任時に受益者要件を満たす取締役等へ交付および給付（以下「交付等」といいます。）する制度です。取締役等は、退任時に所定の受益権確定手続を行うことにより、株式交付規程に基づき算定した退任時における累積ポイント数に応じた数の当社株式等の交付等を受けることが出来ます。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度182,312千円、393,608株、当連結会計年度180,143千円、388,926株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	34,132千円	34,132千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	762,619千円 (727,704千円)	730,445千円 (699,980千円)
土地	82,980千円 (71,360千円)	82,980千円 (71,360千円)
計	845,599千円 (799,064千円)	813,425千円 (771,340千円)

上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	2,180,000千円	2,990,990千円
1年内返済予定の長期借入金	360,660千円	340,413千円
長期借入金	390,405千円	308,322千円
計	2,931,065千円	3,639,725千円

工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。

上記債務に対する根抵当権極度額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
極度額	530,000千円	530,000千円

工場財団抵当の極度額は上記と同額であります。

3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	17,911千円	16,042千円
電子記録債権	10,444千円	24,729千円
計	28,356千円	40,771千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
691,946千円	761,732千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物 3,260千円	建物 -千円
機械装置及び運搬具 -千円	機械装置及び運搬具 111千円
計 3,260千円	計 111千円

3 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券 6,347千円	その他有価証券 34千円

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物 146千円	建物 194千円
機械装置及び運搬具 153千円	機械装置及び運搬具 102千円
工具、器具及び備品 29千円	工具、器具及び備品 0千円
計 329千円	計 297千円

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
36,670千円	32,175千円

6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
米国	輸送機器事業	機械装置及び運搬具
スウェーデン	輸送機器事業	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に損益の把握が行われている事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度について、LECIP INC.及びLECIP ARCONTIA ABの輸送機器事業における事業損益が継続的に悪化していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,724千円)として特別損失に計上いたしました。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
米国	輸送機器事業	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品
スウェーデン	輸送機器事業	工具、器具及び備品、建設仮勘定

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に損益の把握が行われている事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度について、LECIP INC.及びLECIP ARCONTIA ABの輸送機器事業における事業損益が継続的に悪化していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,461千円)として特別損失に計上いたしました。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

7 災害による損失及び受取保険金

当連結会計年度において、当社グループは、2018年9月に発生した台風21号による損失を「災害による損失」として計上しております。また、これに伴い受領した損害保険金を「受取保険金」として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	66,209千円	39,055千円
組替調整額	0	15,248
税効果調整前	66,209	23,807
税効果額	19,797	7,122
その他有価証券評価差額金	46,411	16,685
為替換算調整勘定：		
当期発生額	39,380	36,976
組替調整額	-	-
税効果調整前	39,380	36,976
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	39,380	36,976
その他の包括利益合計	7,031	20,291

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,798,200	-	-	12,798,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,706,359	80	68,200	1,638,239

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首1,250,422株、当連結会計年度末1,182,222株)が含まれておりません。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものです。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少68,200株は、従業員ESOP信託口から従業員持株会への売却による減少によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月23日 取締役会	普通株式	92,566	7.5	2017年3月31日	2017年6月6日

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2017年3月31日現在で従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)1,250,422株に対する配当金9,378千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月23日 取締役会	普通株式	92,566	利益剰余金	7.5	2018年3月31日	2018年6月6日

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2018年3月31日現在で従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)1,182,222株に対する配当金8,866千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,798,200	-	-	12,798,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,638,239	2	193,482	1,444,759

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首1,182,222株、当連結会計年度末988,740株)が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加2株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものです。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少193,482株は、役員報酬BIP信託口から対象者への株式給付による減少4,682株、従業員ESOP信託口から従業員持株会への売却による減少188,800株によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月23日 取締役会	普通株式	92,566	利益剰余金	7.5	2018年3月31日	2018年6月6日

- (注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2018年3月31日現在で従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)1,182,222株に対する配当金8,866千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	104,908	利益剰余金	8.5	2019年3月31日	2019年6月11日

- (注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2019年3月31日現在で株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)988,740株に対する配当金8,404千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,538,655千円	2,224,042千円
預入期間が3か月を超える定期預金	55,000千円	55,000千円
現金及び現金同等物	1,483,655千円	2,169,042千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	82,293千円	323,072千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバー及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. ファイナンス・リース取引(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度(2018年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	102,500	83,687	18,812
合計	102,500	83,687	18,812

(単位：千円)

	当連結会計年度(2019年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	102,500	87,425	15,074
合計	102,500	87,425	15,074

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	3,876	3,876
1年超	6,460	2,584
合計	10,336	6,460

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取リース料	3,876	3,876
減価償却費	3,779	3,737

3. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	5,237	1,848
1年超	1,769	21,184
合計	7,007	23,032

4. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	17,280	17,280
1年超	29,136	11,856
合計	46,416	29,136

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画・資金繰り計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、回収までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5か月以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、支払までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に投資等に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、信用販売取引管理規定に従い、営業債権について、営業部門と経理部門の双方により取引先状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、回収までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,538,655	1,538,655	-
(2)受取手形及び売掛金	4,530,186	4,530,186	-
(3)投資有価証券	483,552	483,552	-
資産計	6,552,394	6,552,394	-
(1)支払手形及び買掛金	1,580,226	1,580,226	-
(2)電子記録債務	1,602,447	1,602,447	-
(3)短期借入金	2,998,645	2,998,645	-
(4)長期借入金(1年内返済を含む)	1,251,097	1,250,688	408
(5)リース債務(1年内返済を含む)	165,530	168,012	2,482
(6)未払金	286,785	286,785	-
(7)未払法人税等	108,455	108,455	-
負債計	7,993,186	7,995,260	2,073
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,224,042	2,224,042	-
(2)受取手形及び売掛金	6,925,621	6,925,621	-
(3)投資有価証券	451,475	451,475	-
資産計	9,601,140	9,601,140	-
(1)支払手形及び買掛金	2,081,109	2,081,109	-
(2)電子記録債務	1,888,426	1,888,426	-
(3)短期借入金	4,235,408	4,235,408	-
(4)長期借入金(1年内返済を含む)	1,047,801	1,049,590	1,789
(5)リース債務(1年内返済を含む)	422,136	431,874	9,738
(6)未払金	734,838	734,838	-
(7)未払法人税等	491,859	491,859	-
負債計	10,901,579	10,913,106	11,527
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済を含む)、(5) リース債務(1年内返済を含む)

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、売上債権の一部について先物為替予約を行っておりますが、先物為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

非上場株式区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他有価証券	122,895	122,895
子会社株式	34,132	34,132

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,531,476	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,530,186	-	-	-
合計	6,061,663	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,213,543	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,925,621	-	-	-
合計	9,139,164	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,998,645	-	-	-	-	-
長期借入金	628,236	417,841	115,020	60,000	30,000	-
リース債務	49,372	35,780	30,275	25,599	17,790	6,712
合計	3,676,253	453,621	145,295	85,599	47,790	6,712

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,235,408	-	-	-	-	-
長期借入金	584,569	281,568	151,664	30,000	-	-
リース債務	113,003	97,710	70,434	63,290	52,480	25,218
合計	4,932,980	379,278	222,098	93,290	52,480	25,218

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	430,280	210,956	219,324
	小計	430,280	210,956	219,324
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	53,271	60,381	7,109
	小計	53,271	60,381	7,109
合計		483,552	271,337	212,215

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 122,895千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	408,614	217,968	190,645
	小計	408,614	217,968	190,645
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	42,861	45,099	2,238
	小計	42,861	45,099	2,238
合計		451,475	263,068	188,407

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 122,895千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	6,449	6,347	-
合計	6,449	6,347	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	57	34	-
合計	57	34	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式15,283千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得価額に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	受取手形及び 売掛金			
	米ドル		27,410	-	(注)
	シンガポールドル		13,294	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	受取手形及び 売掛金			
	米ドル		17,533	-	(注)
	タイパーツ		7,479	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、地域職種限定社員については、地域職種限定社員退職慰労金規定に基づき、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	24,130千円	27,690千円
退職給付費用	6,240千円	6,508千円
退職給付の支払額	2,680千円	2,508千円
退職給付に係る負債の期末残高	27,690千円	31,690千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	27,690千円	31,690千円
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	27,690千円	31,690千円
退職給付に係る負債	27,690千円	31,690千円
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	27,690千円	31,690千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 6,240千円 当連結会計年度 6,508千円

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)81,604千円、当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)85,930千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	18,727千円	18,484千円
賞与引当金	101,630千円	154,427千円
製品保証引当金	25,842千円	26,500千円
未払事業税	6,124千円	65,560千円
未払役員退職金	37,453千円	37,453千円
未払社会保険料	15,626千円	23,987千円
一括償却資産	8,274千円	10,359千円
たな卸資産	104,510千円	110,733千円
減損損失	92,660千円	10,254千円
税務上の繰越欠損金(注)2	664,728千円	882,321千円
その他	118,738千円	273,197千円
繰延税金資産小計	1,194,316千円	1,613,281千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	880,860千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	285,562千円
評価性引当額小計(注)1	887,023千円	1,166,422千円
繰延税金資産合計	307,292千円	446,859千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	61,970千円	54,848千円
その他	34,224千円	4,341千円
繰延税金負債合計	96,195千円	59,190千円
繰延税金資産の純額	211,097千円	387,668千円

(注)1. 当連結会計年度において、評価性引当額が279,399千円増加しております。主な要因は、海外子会社における繰越欠損金が増加したことによって、繰越欠損金に対する評価性引当額が217,675千円増加したこと等によるものです。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	5,761	8,703	1,539	1,596	4,062	860,656	882,321
評価性引当額	5,761	8,477	1,539	1,596	4,062	859,421	880,860
繰延税金資産	-	226	-	-	-	1,235	1,461

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	-	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.2
住民税均等割	-	1.4
評価性引当額	-	27.2
連結子会社税率差異等	-	10.3
試験研究費等の税額控除	-	6.9
ESOP信託分配金の損金算入額	-	5.4
その他	-	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	57.3

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(不動産賃貸借契約における原状回復義務等)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、建物の耐用年数に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、岐阜県岐阜市において、賃貸用の施設(土地を含む。)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,790千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,854千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	51,004	46,534
期中増減額	4,470	4,449
期末残高	46,534	42,084
期末時価	340,000	340,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、収益価格に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「産業機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス・鉄道・自動車市場向けに、運賃収受システム、運行管理システム、車載用照明機器などの製造販売を行っております。

「産業機器事業」は、エコ照明・高電圧・電源市場向けに、LED照明機器、ネオン変圧器、バッテリーフォークリフト用充電器、無停電電源装置などの製造販売を行っております。また、プリント基板の実装を主とするEMS事業も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益又は損失()は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,785,435	4,919,944	15,705,380	43,754	15,749,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,785,435	4,919,944	15,705,380	43,754	15,749,134
セグメント利益又は損失 ()	267,057	75,652	191,404	6,946	184,457
セグメント資産	7,658,640	2,231,923	9,890,563	50,568	9,941,132
その他の項目					
減価償却費	313,453	81,281	394,735	5,050	399,785
減損損失	14,724	-	14,724	-	14,724
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	324,389	135,158	459,547	-	459,547

(注)「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,977,328	5,517,202	21,494,531	43,870	21,538,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,977,328	5,517,202	21,494,531	43,870	21,538,402
セグメント利益	986,346	75,903	1,062,249	5,156	1,067,405
セグメント資産	10,430,226	2,562,620	12,992,847	45,602	13,038,449
その他の項目					
減価償却費	339,101	109,664	448,765	4,963	453,729
減損損失	21,461	-	21,461	-	21,461
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	403,580	307,266	710,847	-	710,847

(注)「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	191,404	1,062,249
「その他」の区分の利益	6,946	5,156
全社費用(注)	50,917	46,024
連結財務諸表の営業利益又は営業損失 ()	235,375	1,021,381

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,890,563	12,992,847
「その他」の区分の資産	50,568	45,602
全社資産(注)	2,524,401	3,407,540
連結財務諸表の資産合計	12,465,534	16,445,990

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	394,735	448,765	5,050	4,963	74,143	81,030	473,928	534,760
減損損失	14,724	21,461	-	-	-	-	14,724	21,461
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	459,547	710,847	-	-	32,980	59,269	492,528	770,116

(注) 全社費用及び資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用及び資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	輸送機器事業	産業機器事業	その他	合計
外部顧客への売上高	10,785,435	4,919,944	43,754	15,749,134

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	輸送機器事業	産業機器事業	その他	合計
外部顧客への売上高	15,977,328	5,517,202	43,870	21,538,402

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	輸送機器事業	産業機器事業	その他	合計
減損損失	14,724	-	-	14,724

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	輸送機器事業	産業機器事業	その他	合計
減損損失	21,461	-	-	21,461

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	267円56銭	301円92銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	40円91銭	38円75銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	2,985,903千円	3,427,853千円
普通株式に係る期末の純資産額	2,985,903千円	3,427,853千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,159,961株	11,353,441株

1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度末788,614株、当連結会計年度末599,814株)、及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前連結会計年度末393,608株、当連結会計年度末388,926株)を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	454,702千円	438,331千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	454,702千円	438,331千円
普通株式の期中平均株式数	11,113,889株	11,313,140株

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度834,721株、当連結会計年度638,575株)、及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前連結会計年度393,608株、当連結会計年度390,465株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,998,645	4,235,408	0.74	-
1年内返済予定の長期借入金	628,236	584,569	0.60	-
1年内返済予定のリース債務	49,372	113,003	4.89	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	622,861	463,232	0.59	2022年8月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	116,157	309,132	2.87	2025年3月
その他有利子負債	38,852	37,190	0.02	(注2)
合計	4,454,124	5,742,535	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. その他有利子負債は営業取引に係る預り保証金であり、返済期限の定めがないため記載を省略しております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	281,568	151,664	30,000	-
リース債務	97,710	70,434	63,290	52,480

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,342,449	7,689,129	13,502,905	21,538,402
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失()(千円)	377,533	447,632	105,594	1,027,306
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は純損失()(千円)	285,602	419,329	60,868	438,331
1株当たり四半期(当期) 純利益又は純損失()(円)	25.45	37.20	5.39	38.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	25.45	11.81	31.57	43.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383,330	1,973,924
関係会社短期貸付金	1,064,775	1,913,616
未収入金	2 193,220	2 605,093
その他	2 39,174	2 51,837
流動資産合計	2,680,500	4,544,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 797,419	1 763,074
構築物	20,623	17,636
工具、器具及び備品	3,820	7,037
土地	1 110,915	1 110,915
リース資産	24,827	25,427
有形固定資産合計	957,607	924,092
無形固定資産		
ソフトウェア	121,581	119,089
リース資産	4,571	923
その他	90,158	233,096
無形固定資産合計	216,311	353,109
投資その他の資産		
投資有価証券	606,448	574,371
関係会社株式	3,280,423	2,570,224
出資金	720	720
長期前払費用	3,406	2,797
繰延税金資産	214,404	224,399
会員権	53,600	53,600
その他	95,413	93,625
貸倒引当金	21,200	83,349
投資その他の資産合計	4,233,216	3,436,388
固定資産合計	5,407,135	4,713,590
資産合計	8,087,636	9,258,062

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,246	6,984
電子記録債務	6,823	28,429
短期借入金	¹ 2,790,000	¹ 3,967,475
関係会社短期借入金	1,518,147	1,544,002
1年内返済予定の長期借入金	¹ 628,236	¹ 584,569
リース債務	14,411	11,195
未払金	² 86,102	² 37,380
未払費用	13,638	14,544
未払法人税等	75,325	226,644
未払消費税等	10,445	4,507
賞与引当金	24,689	36,232
その他	127,380	140,353
流動負債合計	5,299,445	6,602,319
固定負債		
長期借入金	¹ 622,861	¹ 463,232
リース債務	18,440	18,152
退職給付引当金	720	900
従業員株式付与引当金	112,905	136,949
役員報酬BIP信託引当金	64,642	91,753
債務保証損失引当金	47,971	49,847
長期末払金	³ 125,178	³ 125,178
長期預り金	23,481	19,734
その他	848	-
固定負債合計	1,017,048	905,747
負債合計	6,316,494	7,508,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金		
資本準備金	719,406	719,406
その他資本剰余金	28,173	28,173
資本剰余金合計	747,580	747,580
利益剰余金		
利益準備金	63,125	63,125
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	11,729	10,169
別途積立金	615,000	615,000
繰越利益剰余金	123,041	44,247
利益剰余金合計	812,896	732,541
自己株式	675,224	599,330
株主資本合計	1,620,897	1,616,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,244	133,559
評価・換算差額等合計	150,244	133,559
純資産合計	1,771,141	1,749,995
負債純資産合計	8,087,636	9,258,062

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	1 1,153,398	1 2,028,310
営業費用	1, 2, 3 962,947	1, 2, 3 1,114,684
営業利益	190,450	913,626
営業外収益		
受取利息	1 12,868	1 22,471
受取配当金	9,956	11,176
為替差益	-	5,537
その他	1 2,892	1 3,504
営業外収益合計	25,718	42,691
営業外費用		
支払利息	1 34,038	1 40,713
為替差損	10,402	-
その他	545	747
営業外費用合計	44,985	41,461
経常利益	171,183	914,856
特別利益		
固定資産売却益	3,260	-
投資有価証券売却益	6,347	34
受取保険金	-	4 27,559
特別利益合計	9,607	27,594
特別損失		
災害による損失	-	4 17,056
固定資産廃棄損	146	194
関係会社株式評価損	231,967	931,719
投資有価証券評価損	-	15,283
特別損失合計	232,113	964,253
税引前当期純損失()	51,322	21,803
法人税、住民税及び事業税	45,913	31,141
法人税等調整額	3,043	2,873
法人税等合計	42,870	34,014
当期純利益又は当期純損失()	94,192	12,211

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	735,645	719,406	28,173	747,580	63,125	13,524	115,000	808,006	999,655
当期変動額									
剰余金の配当								92,566	92,566
当期純利益								94,192	94,192
自己株式の取得									
自己株式の処分									
圧縮記帳積立金の取崩						1,794		1,794	-
別途積立金の取崩							500,000	500,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,794	500,000	684,965	186,759
当期末残高	735,645	719,406	28,173	747,580	63,125	11,729	615,000	123,041	812,896

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	701,780	1,781,100	103,833	1,884,933
当期変動額				
剰余金の配当		92,566		92,566
当期純利益		94,192		94,192
自己株式の取得	75	75		75
自己株式の処分	26,632	26,632		26,632
圧縮記帳積立金の取崩		-		-
別途積立金の取崩		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			46,411	46,411
当期変動額合計	26,556	160,203	46,411	113,791
当期末残高	675,224	1,620,897	150,244	1,771,141

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	735,645	719,406	28,173	747,580	63,125	11,729	615,000	123,041	812,896
当期変動額									
剰余金の配当								92,566	92,566
当期純利益								12,211	12,211
自己株式の取得									
自己株式の処分									
圧縮記帳積立金の取崩						1,560		1,560	-
別途積立金の取崩									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,560	-	78,793	80,354
当期末残高	735,645	719,406	28,173	747,580	63,125	10,169	615,000	44,247	732,541

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	675,224	1,620,897	150,244	1,771,141
当期変動額				
剰余金の配当		92,566		92,566
当期純利益		12,211		12,211
自己株式の取得	1	1		1
自己株式の処分	75,895	75,895		75,895
圧縮記帳積立金の取崩		-		-
別途積立金の取崩		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			16,685	16,685
当期変動額合計	75,893	4,461	16,685	21,146
当期末残高	599,330	1,616,435	133,559	1,749,995

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

地域職種限定社員の退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 従業員株式付与引当金

当社及び当社グループ従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式付与規定に基づき、当社及び当社グループ従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(5) 役員報酬BIP信託引当金

役員及び執行役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証にかかる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」11,082千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」214,404千円に含めて表示しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(業績連動型株式報酬制度)

業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	762,619千円	730,445千円
土地	82,980千円	82,980千円
計	845,599千円	813,425千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	2,180,000千円	2,990,990千円
1年内返済予定の長期借入金	360,660千円	340,413千円
長期借入金	390,405千円	308,322千円
計	2,931,065千円	3,639,725千円

上記債務に対する根抵当権極度額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
極度額	530,000千円	530,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	223,269千円	641,722千円
短期金銭債務	6,376千円	8,392千円

3 取締役に対する金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期金銭債務	125,178千円	125,178千円

4 保証債務

金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
LECIP THAI CO.,LTD.	81,228千円	108,947千円
LECIP(SINGAPORE) PTE LTD	111,658千円	86,200千円
計	192,887千円	195,147千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,111,144千円	1,986,576千円
賃貸収入原価	29,400千円	29,400千円
営業取引以外の取引による取引高	26,744千円	37,242千円

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	118,701千円	102,978千円
給料及び手当	282,643千円	280,775千円
賞与引当金繰入額	24,689千円	36,232千円
退職給付費用	7,657千円	7,865千円
従業員株式付与引当金繰入額	23,556千円	24,043千円
役員報酬BIP信託引当金繰入額	-千円	29,279千円
法定福利費	51,739千円	53,198千円
貸倒引当金繰入額	2,100千円	62,149千円
債務保証損失引当金繰入額	2,890千円	1,876千円
減価償却費	63,179千円	71,441千円
事務委託費	104,693千円	137,532千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

4 災害による損失及び受取保険金

当事業年度において、当社は、2018年9月に発生した台風21号による損失を「災害による損失」として計上しております。また、これに伴い受領した損害保険金を「受取保険金」として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,570,224千円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,280,423千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,343千円	24,938千円
賞与引当金	7,386千円	10,840千円
債務保証損失引当金	14,352千円	14,914千円
減価償却費	7,886千円	7,800千円
未払役員退職金	37,453千円	37,453千円
減損損失	3,485千円	3,371千円
会社分割時差異	328,660千円	328,660千円
投資有価証券	1,127,618千円	1,410,961千円
その他	62,691千円	77,493千円
繰延税金資産小計	1,595,878千円	1,916,433千円
評価性引当額	1,314,495千円	1,632,300千円
繰延税金資産合計	281,383千円	284,133千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	61,970千円	54,848千円
その他	5,007千円	4,884千円
繰延税金負債合計	66,978千円	59,733千円
繰延税金資産の純額	214,404千円	224,399千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	797,419	22,766	194	56,916	763,074	1,958,923
	構築物	20,623	-	-	2,987	17,636	284,223
	工具、器具及び備 品	3,820	5,199	-	1,982	7,037	6,601
	土地	110,915	-	-	-	110,915	-
	リース資産	24,827	10,386	-	9,787	25,427	28,140
	計	957,607	38,352	194	71,673	924,092	2,277,888
無形 固定 資産	ソフトウェア	121,581	48,033	-	50,525	119,089	158,930
	リース資産	4,571	-	-	3,648	923	24,483
	その他	90,158	186,845	43,907	-	233,096	-
	計	216,311	234,879	43,907	54,174	353,109	183,414

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,200	62,149	-	83,349
賞与引当金	24,689	36,232	24,689	36,232
従業員株式付与引当金	112,905	24,043	-	136,949
役員報酬BIP信託引当金	64,642	29,279	2,168	91,753
債務保証損失引当金	47,971	1,876	-	49,847

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.lecip.co.jp/hd
株主に対する特典	株主優待制度(下記のとおり、2008年度より実施しております。また、2010年度より保有期間が3年以上の長期保有株主に対する優遇制度を設定しました。) (1)対象株主 毎年9月末日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式を200株(2単元)以上保有している株主 (2)優待の内容 保有期間に応じ、当社本店所在地(岐阜県本巣市)の特産品である富有柿を贈呈 保有期間3年未満 富有柿(進物用:Lサイズ1箱) 保有期間3年以上 富有柿(進物用:LLサイズ1箱) (3)贈呈の時期 毎年11月下旬より発送の予定

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第66期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月22日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月22日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第67期 (第1四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月10日 東海財務局長に提出
		第67期 (第2四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月14日 東海財務局長に提出
		第67期 (第3四半期)	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月14日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		2018年6月22日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

レシップホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村井 達久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レシップホールディングス株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、レシップホールディングス株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

レシップホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大北 尚史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

村井 達久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象に含まれていません。